**2016年9月3日～5日**

毎日世論調査、南スーダンＰＫＯ、4野党共闘衆院小選挙試算、アジア政党会議、安倍外交（対ロ、Ｇ20）、民進党代表選（憲法問題など）、辺野古・高江、社説（神戸・高知・西日本「共謀罪」、朝日・琉球新報・沖縄タイムス「高江・自衛隊」、毎日「防衛費」、北海道・河北・東奥・デーリー東北・新潟日報・茨城・中日・福井・山陽・山陰中央・愛媛・佐賀・南日本・沖縄タイムス「民進党代表選」）

[**本社世論調査**](http://mainichi.jp/ch151131678i/%E6%9C%AC%E7%A4%BE%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB) **駆け付け警護、反対４８％**

毎日新聞2016年9月4日　22時52分（最終更新　9月5日　00時44分）

**北方領土進展、期待６２％**

　毎日新聞は３、４両日、全国世論調査を実施した。３月に施行された安全保障関連法に基づき、国連平和維持活動（ＰＫＯ）で海外に派遣された自衛隊が、離れた場所にいる他国の部隊などを助けに行く「駆け付け警護」をすることに「反対」との回答は４８％で、「賛成」の３９％を上回った。安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領が２日に会談したことを受け、今後、北方領土問題が進展することに「期待する」は６２％に上った。「期待しない」は３１％。両首脳が１１月と１２月に再会談することが期待感につながったとみられる。

　駆け付け警護は、１１月にも南スーダンに派遣される陸上自衛隊の新たな任務として、今月中に訓練が始まる。安倍内閣の支持層では「賛成」５８％、「反対」２９％、不支持層では「反対」７７％、「賛成」１４％と対照的な結果になった。自衛隊の任務拡大と、それに伴うリスクをどう考えるかで評価が分かれたようだ。

　日韓両外相は８月２４日、韓国が設立した財団を通じて、日本政府が元慰安婦に、１人につき約１０００万円の現金を渡すことで合意した。この合意を「評価しない」は５８％と半数を超え、「評価する」は３０％だった。内閣支持層の５６％、不支持層の６０％が「評価しない」と答えた。

　２０１８年９月までの安倍首相の自民党総裁任期について、同党の二階俊博幹事長らから延長を容認する意見が出ている。首相の総裁任期を「延長する必要はない」は５３％、「延長した方がよい」は３５％で、８月の前回調査とほぼ変わらなかった。自民支持層では「延長した方がよい」が６６％に上った。内閣支持率は前回調査から１ポイント減の４６％、不支持率は１ポイント増の３５％だった。【今村茜】

調査の方法

　９月３、４日の２日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に、調査員が電話をかけるＲＤＳ法で調査した。福島第１原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。１８歳以上のいる１７０８世帯から、１０２５人の回答を得た。回答率は６０％。

[**本社世論調査**](http://mainichi.jp/ch151131678i/%E6%9C%AC%E7%A4%BE%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB) **蓮舫氏トップ３２％…新代表にふさわしい**

毎日新聞2016年9月4日　22時52分（最終更新　9月5日　01時13分）

　毎日新聞は３、４両日、全国世論調査を実施した。今回の全国世論調査では、１５日に投開票される民進党代表選についても聞いた。新しい代表にふさわしい候補として蓮舫氏を挙げたのは３２％で最も多く、前原誠司氏が１９％、玉木雄一郎氏が４％の順。「関心がない」は３４％だった。民進支持層では蓮舫氏が６１％で、前原氏の２０％、玉木氏の７％に大きく差をつけた。自民支持層の３７％、「支持政党はない」と答えた無党派層の３９％は「関心がない」と答え、３氏のいずれよりも多かった。

　民進党は参院選で共産党と選挙協力し、代表選で「共闘」のあり方が争点の一つになっている。調査では、今後の選挙でも民進党が共産党と協力を「続けた方がよい」は２８％で、「続けない方がよい」の５１％より２３ポイント少なかった。ただ、民進支持層は「続けた方がよい」と「続けない方がよい」が拮抗（きっこう）し、共産支持層は７割が継続を支持した。

　安倍晋三首相のもとでの憲法改正に「反対」は５３％と過半数を占め、「賛成」は３２％だった。自民支持層では「賛成」５７％、「反対」２５％と逆転したのに対し、民進支持層は９割弱が反対した。【今村茜】

調査の方法

　９月３、４日の２日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に、調査員が電話をかけるＲＤＳ法で調査した。福島第１原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。１８歳以上のいる１７０８世帯から、１０２５人の回答を得た。回答率は６０％。

[**毎日新聞１９４６**](http://mainichi.jp/ch160187393i/%E6%AF%8E%E6%97%A5%E6%96%B0%E8%81%9E%EF%BC%91%EF%BC%99%EF%BC%94%EF%BC%96) **新憲法制定　政府試案、時代に逆行**

毎日新聞2016年9月5日　東京朝刊

　「新憲法・いまぞ国民と共にあり」。１９４６年１１月４日の毎日新聞朝刊（東京本社版）は１面を貫く大横見出しで、前日の日本国憲法公布を報じた。「萬世（ばんせい）に太平を開く」の縦見出しが躍り、昭和天皇が臨席した国会での式典を詳報した。

　大胆な紙面づくりには当時の興奮がうかがえる。紙面のほぼ半分を「宮城（皇居）前大広場を埋めた民衆の歓呼をお受けになる両陛下」の写真が占める。昭和天皇は同年１月に「人間宣言」をしたばかり。写真下に掲載された勅語



日本国憲法公布を報じた毎日新聞の１９４６年１１月４日朝刊１面

は新憲法が「国民の総意によって、確定された」とし「国民と共に（中略）自由と平和とを愛する文化国家を建設する」との決意を示した。

　新憲法制定までには曲折があった。連合国軍総司令部（ＧＨＱ）が日本政府に「憲法の自由主義化」を指示したのは終戦２カ月後の４５年１０月。幣原喜重郎（しではらきじゅうろう）首相は松本烝治（じょうじ）国務相を委員長とする「憲法問題調査委員会」（通称・松本委員会）を設置したが、同月１４日の毎日新聞朝刊は政府の姿勢を「慎重」と表現した。

　民間では、著名な法学者らが「憲法研究会」を設立した。同年１２月２８日の毎日新聞朝刊１面は同会の憲法草案を報じた。「統治権は日本国民より発す」「天皇は国民の委任により専ら国家的儀礼を司（つかさど）る」などの条文は象徴天皇制を先取りしたとも言え、ＧＨＱも分析したとされる。

　４６年２月１日、毎日新聞は朝刊１面トップで政府による草案（通称・松本試案）をスクープする。４段見出しで「憲法改正　調査会の試案」と伝え、「第１条　日本国は君主国とす」「第２条　天皇は君主にして（中略）統治権を行う」など各条文を詳細に明らかにした。

　天皇主権の明治憲法をほうふつとさせる内容だった。１面社説は「明らかに民主主義に逆行する」と指摘し、翌２日朝刊では社会、自由、共産各党の「日本の民主化はできない」との批判を載せた。

　天皇制こそが日本の民主化の妨げとみて、廃止論が連合国内で強まるかもしれない。そう危惧したＧＨＱのマッカーサー元帥は▽天皇の義務、権能は憲法に基づく▽国家の主権的権利として戦争を放棄▽封建制度は廃止−−との３原則に基づき、独自の草案作成を配下の民政局に指示した。毎日新聞の特報から２週間足らずの同月１３日、ＧＨＱ草案が政府に手渡された。

　４６年３月７日毎日新聞朝刊で、政府が発表した最終的な草案が報じられた。１面に「天皇は国民統合の象徴」「永久に戦争を抛棄（ほうき）」「貫く主権在民の思想」「男女同権」「自由・平等の徹底」などの見出しが躍った。

　政府草案は天皇の諮問機関である枢密院、衆議院と貴族院の審議を経て、同年１０月２９日に成立した。１１月４日朝刊で、幣原首相から代わった吉田茂首相は「１１４日間という議会始まって以来、未曽有の長期に亘（わた）って衆知を集め真剣なる論議」を尽くしたと成果を語っている。

　古関彰一・独協大名誉教授（憲法史）によると、松本試案には昭和天皇も否定的だった。古関名誉教授は「日本は『非軍事化と民主化』の道を進むという意思を世界に示す必要があったが、当時の政府は理解していなかった」と解説する。それを明らかにした毎日新聞のスクープについて「新聞報道の役割の大きさを示した」と評価した。【高橋昌紀】＝今回で終わります

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**“憲法２４条変えさせない”　キャンペーン開始　発足シンポ**

|  |
| --- |
| 写真  （写真）２４条を変えさせないキャンペーンのキックオフシンポジウムで講演する木村草太・首都大学東京教授＝２日、東京都千代田区 |

　家庭生活における個人の尊厳と両性の平等をうたう憲法第２４条の改悪を許すなと、「２４条変えさせないキャンペーン」の発足シンポジウムが２日夜、東京都千代田区の上智大学で開かれました。会場の教室がいっぱいになる約２００人が参加しました。

　同キャンペーンは、自民党が２４条を「家族の破壊をもたらす条文」と攻撃してきたこと、同党の改憲草案（２０１２年）の２４条で家族による助け合いを国民の義務とすることを提案していることに注目。「個人の尊厳に基づく個人主義を否定し、ジェンダー役割を固定化し、伝統的家族規範やイエ制度の復活を掲げ、異性愛主義と性差別を強固にする自民党改憲草案に反対します」（同よびかけ文）と訴えています。

　この日のシンポジウムでは、木村草太首都大学東京教授が憲法２４条の制定過程と現状を講演。木村教授と作家の北原みのりさんが対談し､清末愛砂･室蘭工業大学大学院教員、赤石千衣子さん（ＮＰＯ法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）、弁護士の打越さく良さんらが発言しました。

　２４条が、女性への抑圧や差別を制度的に生み出した明治憲法下のイエ制度の廃止をもたらしたこと、家庭内でのさまざまな女性差別やＤＶを根絶するうえで大きな意義をもっていることが報告されました。

　憲法第２４条　(1)婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。(2)配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**連帯が政治変える要　「アベ政治許さない」全国で　国会前に澤地久枝さんら**

　「アベ政治を許さない」ポスターを掲げる行動が３日、全国各地で一斉に取り組まれました。安倍自公政権が昨年９月１９日に「戦争法」を強行成立させてから１年になろうとするなか、国会正門前には強い日差しの下、約１００人が集まりました。

　埼玉県所沢市の男性(６８)は「戦争法はめちゃくちゃなのに国会を通され、悔しい１年だった」と振り返りました。「社会の底辺の労働者や、子どもを保育園に入れられない母親たち、困っている人がたくさんいる。そういう人たちとどう連帯していくかが、政治を変える要になると思う」と話しました。

|  |
| --- |
| 写真  （写真）国会に向け「アベ政治を許さない」とアピールする人たち。左手前は澤地久枝さん＝３日 |

　行動を呼びかけている作家の澤地久枝さんがあいさつ。この日は８６歳の誕生日で、参加者から大きな拍手が起きました。「こうやって立っていられる限りは、アピールを続けていきたいと思います。どこまで行っても、私たちはアベ政治を許すわけにはいきません」と語りました。

　フランスに留学している女性(７５)は一時帰国中に参加。フランスでも毎月３日、ポスターを掲げているといい、「現在の政治に大変な危機感を持っています。気持ちは皆さんと一緒です」と話しました。

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**戦地に自衛隊行かせるな　市民がスピーチ・紙芝居　東京**

|  |
| --- |
| 写真  （写真）戦争法発動許さないと紙芝居やリレートークで宣伝する人たち＝４日、東京・新宿駅南口 |

　戦争法によって、海外で自衛隊を「殺し、殺される」任務に就かせてはいけないと４日、市民約５０人が東京・ＪＲ新宿駅前で宣伝を行いました。参加者は「戦争法を発動させてはいけない」とスピーチし、紙芝居や劇でアピール。「自衛隊を戦地に行かせるな」と呼びかけました。

　主催したのは「解釈で憲法９条を壊すな！　実行委員会」街宣チーム。約１時間半の宣伝では「どうなるの！？　日本国憲法」と書かれた新しいカラーチラシも配布しました。

　マイクを握った高田健さんは、安倍晋三政権が１１月にも紛争が続く南スーダンに「駆け付け警護」などの任務を付与した自衛隊を派遣しようとしていると指摘。「誰の命も、戦争で失ってはいけない。反対の世論を大きく盛り上げましょう」と訴えました。

　「戦争法反対」のプラカードを掲げていた女性(７１)は川崎市から参加しました。「孫が４人います｡戦後生まれとして、黙ってはいられない今の政治を変えたい。野党のみなさんには、共闘を続けてほしい」

　立ち止まってスピーチを聞いていた京都市の男性(５１)は「安倍政権をこのままにしていては危険です。地元でも行動したい」と語りました。

**南スーダンPKO増派を　安保理の大使ら現地訪問**

共同通信2016/9/4 09:46

3日、南スーダンの首都ジュバで記者会見する米国のパワー国連大使（右）（ロイター＝共同）　【ナイロビ共同】国連安全保障理事会の理事国の国連大使らは3日、訪問中の南スーダンの首都ジュバで同国の閣僚と会談し、安保理が現地の治安回復に向けて8月に決議した国連平和維持活動（PKO）部隊への増派の必要性を改めて強調した。ロイター通信などが伝えた。

　米国のパワー国連大使は南スーダンの閣僚から増派の必要性を疑問視する意見が出たことを明かし、「安保理はそれでも増派部隊が必要だとの明確なメッセージを伝えた」と語った。南スーダンのロムロ内閣担当相は「（増派部隊の）形式について協議している」と述べた。

**南スーダン政府、ＰＫＯ増派合意　安保理と、共同声明**

東京新聞2016年9月5日 08時39分

　【ナイロビ共同】南スーダン政府と国連安全保障理事会は４日、安保理が８月に決議した現地の治安回復を目的にした国連平和維持活動（ＰＫＯ）部隊の増派に双方が合意したとの共同声明を発表した。政府はこれまで内政干渉の恐れがあるとして、約４千人の増派部隊受け入れに懸念を表明していた。

　安保理理事国の国連大使らは同国の首都ジュバを訪問中。４日には共同声明の発表に先立ち、キール大統領と会談し、増派受け入れを求めたとみられる。

　ジュバでは７月上旬に大統領派とマシャール前第１副大統領派との間で戦闘が発生し、２７０人以上が死亡。現地のＰＫＯには陸自の施設部隊も参加している。

**与那国に陸自駐屯地　島の暮らし、大きな変化**

日経新聞2016/9/5 0:25

　日本最西端の与那国島（沖縄県与那国町）。今年３月、自衛隊員とその家族250人が新たな住民になった。島を二分する長い議論を経て誘致が決まった陸自の「沿岸監視隊」だ。駐屯地ができて半年。人口の15％近くを占める自衛隊関係者は島の暮らしに大きな変化をもたらしている。

　「レジに列ができて、『内地の人は並ぶのがうまいね』と驚く人もいたよ」。食料品や日用雑貨の店を経営する崎原孫吉さん（73）は与那国駐屯地ができたころの「バブル」を振り返る。

　駐屯地が建設された昨年度、人口1500人（当時）の島にピーク時で600人程度の工事関係者が滞在した。崎原さんの店ではカップラーメンや酒、氷などが飛ぶように売れ、レジに行列ができた。22軒ある宿泊施設はいつも満室。民宿の女将、和泉緑さん（46）は「ダイビングのリピーター客が泊まれないこともあった」と話す。

　南西諸島周辺で中国艦艇の活動が活発化し、監視強化の必要性が高まるなか、町議会は2008年、地域の活性化にもつながるとして自衛隊の誘致を決議。だが、島民の賛否は割れ、約７年にわたる議論が昨年２月の住民投票でようやく決着した。島西側の久部良地区に駐屯地が完成。中央のインビ岳には船舶や航空機を監視する５本のレーダーがそびえ立つ。

　隊員は独身者は駐屯地内の寮、家族同伴者は町中の民家や新設された共同住宅で暮らす。

　「エイサー、エイサー、ヒヤルガエイサー……」。８月上旬の夜、久部良地区の中学校の校庭で、伝統芸能「エイサー」のおはやしが響いた。盆に向けた地元青年会の練習に８人の男性隊員が参加。太鼓とバチを手に必死で振り付けを覚えた。

　勇壮な踊りをみせるエイサーの主役は若い男性だが、高校も無い島に残る若者は少ない。隊員を誘った青年会のメンバーは「人数が増えて迫力が出る」と笑顔をみせる。

　島の子供にも仲間が増えた。町立の小中学校５校の在籍児童数は、今年度約20人増加。ほとんどが隊員の子供だ。異なる学年が一緒に学ぶ「複式学級」が解消された小学校もあるという。

　塩満大吾与那国駐屯地司令（38）は「島民は様々な考えがあると思うが、日々の交流を通して、自衛官も普通の人というところから理解してほしい」。すべての隊員を地域行事を主催する５つの公民館に所属させ、住民との交流に力を入れる。

　島には駐屯地反対の看板が今も残る。反対運動の中心となってきた田里千代基町議（58）は、「顔を知らない人が増えて、自分の生まれた島じゃないみたい」と漏らす。選挙になれば自衛隊票の存在感は大きく、「住民の自治を守れるのか」との危惧もあるという。

**政府のテロ情報収集・分析体制を強化　倍増で８０人に**

朝日新聞デジタル2016年9月3日15時52分

　政府は２日、テロ情報を収集・分析するための官邸直轄組織「国際テロ情報収集ユニット」と、[在外公館](http://www.asahi.com/topics/word/在外公館.html)の担当職員を現在の約４０人から約８０人に倍増させることを決めた。７月に起きた[バングラデシュ](http://www.asahi.com/topics/word/バングラデシュ.html)・ダッカのテロなどを踏まえ、体制強化の必要があると判断した。

　政府は昨年１２月、情報一元化を図るため、[警察庁](http://www.asahi.com/topics/word/警察庁.html)や[防衛省](http://www.asahi.com/topics/word/防衛省.html)などの約２０人でつくる「国際テロ情報収集ユニット」を設置。中東、東[南アジア](http://www.asahi.com/topics/word/南アジア.html)など世界の４地域でも、[在外公館](http://www.asahi.com/topics/word/在外公館.html)を拠点に情報収集を行っている。

　今回の増員により、海外では情報源開拓や情報機関との関係構築などに力を入れる。担当職員がいなかった[在外公館](http://www.asahi.com/topics/word/在外公館.html)にも新たに配置する。国内では、海外の活動の支援体制を拡充し、ネット情報の収集なども強化する。今年度第２次[補正予算](http://www.asahi.com/topics/word/補正予算.html)案には、職員の研修費用や旅費など７億８千万円を盛り込んでいる。

[菅義偉官房長官](http://www.asahi.com/topics/word/菅義偉（すが・よしひで）.html)は２日の記者会見で、「テロを未然に防ぐためには情報収集が極めて大事だ。テロ対策に万全を期したい」と述べた。政府は２０２０年の東京五輪も見据えて、今後、さらなる体制強化を図る方針だ。

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**来年からＦ３５国内配備　自衛隊も米軍も基地大増強**

　日米両政府は来年以降、航空自衛隊に、米海兵隊の最新鋭のＦ３５ステルス戦闘機を国内配備するとともに、自衛隊基地、米軍基地の大増強を進める計画です。米国は同国内では配備に伴って環境影響評価を実施していますが、日本ではなし崩しに強化を進めており、まるで植民地扱いです。（竹下岳）

**アセスなく　まるで植民地　爆音被害も**

　防衛省は来年度概算要求に、最新鋭のＦ３５Ａステルス戦闘機の「臨時飛行隊」を創設し、航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）に配備する計画を盛り込みました。来年度にも米国から実機を取得し、最終的に４２機を配備する計画です。

　また、国内２カ所（地図）にリージョナルデポ（地域整備拠点）を設ける計画です。当面は自衛隊機が対象ですが、将来的に米軍や他国軍の修理も排除されていません。これらの工場に隣接する米空軍横田基地（東京都）、航空自衛隊小牧基地（愛知県）には現在、戦闘機が配備されていませんが、今後は修理のためＦ３５が頻繁に飛来し、深刻な爆音被害がもたらされます。

　米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）には、来年１月にＦＡ１８ホーネットに代えてＦ３５Ｂが１０機、８月にＡＶ８Ｂハリアーに代えて６機がそれぞれ配備されます。この６機は強襲揚陸艦に配備され、海外展開する見通しです。

**沖縄で訓練**

　岩国のＦ３５は沖縄県での訓練が予定されています。その拠点として米空軍嘉手納基地に格納庫を建設し、伊江島補助飛行場の着艦訓練場（ＬＨＤデッキ）を大幅に拡張。さらに沖縄本島北部の空域を拡大します。

　推進力の強いＦ３５の配備により、爆音や大気汚染など環境への影響が懸念されます。米国ではこれまで、同機の配備が計画されているアラスカ州、バーモント州、フロリダ州などで環境影響評価（ＥＩＳ）が実施されてきました。しかし、日本では地元住民や自治体へのまともな説明もないまま、なし崩しで強化が進められています。

　Ｆ３５は開発が遅れたため、１機あたりの金額が当初の９６億円（１２年度）から１８１億円（１６年度）へと約２倍に高騰。維持費（ライフサイクルコスト）も高額になるため、軍事費拡大の主要因になっています。米国いいなりのなし崩し配備は許されません。

|  |
| --- |
| 図：Ｆ３５ステルス戦闘機配備に伴う基地増強 |

**４野党共闘なら議席２倍に　次期衆院選小選挙区　本紙試算**

東京新聞2016年9月4日 朝刊

|  |
| --- |
| 写真 |

　三日に大阪から地方遊説が始まった民進党代表選（十五日投開票）では、次期衆院選での野党連携のあり方が争点になっている。民進、共産、生活、社民の野党四党は参院選で全ての一人区で候補を統一したが、衆院選小選挙区（二九五）でも候補を一本化した場合、どれだけ効果があるのか。二〇一四年の前回衆院選の結果を基に本紙が試算したところ、野党四党側の勝利は前回の四十三選挙区から、二・一倍の九十一選挙区になる。　（山口哲人）

　一四年衆院選小選挙区では、自民党が二百二十二議席、公明党が九議席を獲得し、与党で八割近い議席を占めた。これに対して、それぞれ候補者を擁立した野党四党側は、民主（当時）三十八、共産一、生活二、社民一議席だった。四党が統一候補として擁立した無所属の仲里利信氏（沖縄４区）を加えても、四党側が勝った選挙区は四十三だった。

　参院選に続き、次期衆院選で野党四党が候補を統一すると仮定し、前回衆院選で四党候補がそれぞれ獲得した得票数を単純に足したところ、九十一選挙区を制する計算になる。自公両党の勝利は計百八十五選挙区。

　前回衆院選のあとに現職議員が所属政党を移動した例もある。三月に発足した民進党には維新の党などから江田憲司氏（神奈川８区）、柿沢未途氏（東京１５区）ら二十五人の衆院議員が加わった。こうした事情を考慮すれば、野党四党側の獲得議席はさらに増える可能性がある。

　野党四党がばらばらに戦うより、連携した方が多くの議席を獲得できるといえる。ただ、次期衆院選では候補者が代わる可能性もあるし、その時の政治状況で得票数は変わる。

　七月の参院選では三十二の一人区のうち野党統一候補が十一勝二十一敗だった。野党四党が共闘しなかった前回一三年は三十一選挙区中、野党が勝ったのは二選挙区のみだった。

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**「野党共闘」この道しかない　ネット番組　小池書記局長が主張**

　日本共産党の小池晃書記局長は３日、インターネット番組「デモクラＴＶ本会議」に出演し、ジャーナリストや評論家らと野党共闘について語り合いました。司会はジャーナリストの山田厚史氏。

　小池氏は、野党と市民が共闘した参院選の結果について、３２の１人区すべてで統一候補が実現し、このうち１１の激戦区で野党候補が勝利したことをあげ、「共闘の効果があったのは間違いない」と強調。３２のうち２８選挙区では、野党統一候補の得票が野党の比例合計票を上回っていることを紹介し、「“共産党と組むと票が逃げる”という話があったが、取り越し苦労だったという結果だ」と語りました。

　文芸評論家の横尾和博氏は野党共闘について、「シールズやママの会など、新たな市民運動が起きたことが、共産党を動かしたのではないか」と質問。

　小池氏は、長年平和運動を続けてきた団体が団結して「総がかり行動実行委員会」をつくり、そのうえに新しい運動が加わり政治を動かしたと語り、今後の衆院選についても「安倍自公政権に勝つためには、この道（野党共闘）しかない」と強調しました。

　小池氏は、実際の犯罪行為がなくても相談し合意しただけで犯罪とされる「共謀罪」や、改憲、戦争法、沖縄・米軍新基地建設など、安倍政権が参院選で語らず“争点隠し”でやり過ごしてきた問題を、参院選後次々と具体化し始めていることに対して、「ことごとく『だまし討ち』だ」と批判。「こんな『だまし討ち』の政治を、国民はいつまでも認めるわけないし、長続きさせてはいけない」と語りました。

　ジャーナリストの田岡俊次氏は、南スーダンＰＫＯ（国連平和維持活動）に１１月から派兵予定の自衛隊部隊に「駆け付け警護」など新任務を与え、この訓練を開始する問題に関して、「『駆け付け警護』は、戦闘が起きているから飛び込んでいくもの。死傷者が出ないほうが不思議だ」と危険性を指摘。小池氏は「ＰＫＯの原則はもう崩れている。武器使用の拡大はとんでもない」と話しました。

**「簡単に解散・総選挙するより基盤固めを」自民・細田氏**

朝日新聞デジタル2016年9月3日20時09分

■[細田博之](http://www.asahi.com/topics/word/細田博之.html)・[自民党総務会長](http://www.asahi.com/topics/word/自民党総務会長.html)

　この間の[参院選](http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2016/)で大都市は別だが、定員１人の県で（[共産党](http://www.asahi.com/topics/word/共産党.html)の）候補が降りてしまった。[民進党](http://www.asahi.com/topics/word/民進党.html)と協力するという選挙を始めたんですね。その結果、我が党は大変な苦戦を強いられ、１１県で負けた。次の選挙は大変だとわかった。特に若い人、新人は基盤がまだ十分でない。[小選挙区](http://www.asahi.com/topics/word/小選挙区.html)では（得票率）５割以上を目指さないといけない。

　もし、[共産党](http://www.asahi.com/topics/word/共産党.html)と[民進党](http://www.asahi.com/topics/word/民進党.html)が協力し、（統一候補を）擁立した場合、非常に危ない。我が党は簡単に解散・総選挙をするよりは、候補者たちが頑張って、次の選挙で堂々たる勝利をおさめてもらってこそ安定政権が維持できる。（[埼玉県](http://www.asahi.com/area/saitama/)[新座市](http://www.asahi.com/topics/word/新座市.html)であった自民党衆院議員の国政報告会あいさつで）

**自民・細田総務会長、衆院早期解散に慎重　派閥研修会で**

日経新聞2016/9/4 20:12

　自民党の最大派閥の細田派は４日、長野県軽井沢町で研修会を開いた。会長の細田博之・党総務会長は記者会見で「現時点で衆院解散・総選挙をすべきだという状況にあるとは考えていない」と述べ、早期解散に慎重な見方を示した。細田派出身の安倍晋三首相の党総裁としての任期延長については「党内で率直な意見交換をしていくべきだ」と述べるにとどめた。

　細田氏は研修会冒頭で、次期衆院選でも民進党と共産党が統一候補を立てるとの見解を表明。「漫然と戦うのでは大変なことになる。１票、１票、掘り起こしていただきたい」とハッパをかけた。

産経新聞2016.9.4 20:34更新

**「安倍晋三首相が民意を問う状況にない」　細田博之氏、早期の衆院解散・総選挙を否定**

　自民党の細田博之総務会長は４日、長野県軽井沢町で記者会見し、次期衆院選について「現時点で安倍晋三首相が重大な決断をするため民意を問うような状況にはない」と述べ、早期の衆院解散はないとの見方を示した。

　また、平成３０年９月に満了となる安倍首相の党総裁任期の延長論に関しては「（首相の出身派閥の）細田派会長の私が発言して誤解を招くといけない。党内で積極的な議論を積み重ねるべきだ」と述べるにとどめた。細田派は４日から軽井沢町で研修会を行っている。

産経新聞2016.9.4 19:42更新

**選挙区得票「５０％未満」の衆院議員に「漫然と戦ったら大変なことに」　自民・細田博之総務会長、派の研修会で活！**

　自民党最大派閥の細田派（清和政策研究会）は４日、長野県軽井沢町で研修会を開いた。同派会長の細田博之・党総務会長は、民進党が今後も共産党との選挙協力を続けると予想。前回衆院選（平成２６年）の選挙区での得票率が５０％未満だった自民党の現職議員は次回当選が困難になると強調し、「漫然と戦ったら大変なことになる」と活を入れた。

　細田氏は研修会で、前回選挙区で当選した同派所属議員４６人の得票率の一覧表を配布した。５０％を超えた議員２８人のみ丸印をつけ、「立候補した６１人の中では半数以下だ」と指摘。次期衆院選に向けて「（地元での）後援会活動など１人１人の努力が必要だ。『何とかなるだろう』と考えていると、このデータが示す通り大変なことになる」と引き締めを図った。

[**ヘイトスピーチ**](http://mainichi.jp/ch150914337i/%E3%83%98%E3%82%A4%E3%83%88%E3%82%B9%E3%83%94%E3%83%BC%E3%83%81) **選挙中は野放し　政治活動との線引き課題**

毎日新聞2016年9月3日　21時58分（最終更新　9月3日　23時45分）



東京都知事選に立候補し、民団中央本部前で演説する桜井誠氏＝東京都港区で２０１６年７月１５日、後藤由耶撮影

　在日コリアンなどへの差別や排除をあおるヘイトスピーチの対策法が施行されて、３日で３カ月が経過した。同法に罰則はないが、行政や司法に従来より踏み込んだ対応を促す効果を上げている。その一方で、選挙の立候補者が演説で差別的言動を繰り返すなど想定外の事態も生じ、「政治活動や選挙運動の自由」との線引きという難題が浮かんでいる。

　自治体や警察はこれまで、表現の自由との兼ね合いからヘイトスピーチの規制に消極的だった。その流れを対策法が変えた。

　ヘイトデモが予定されていた川崎市では、対策法の施行を見越して市が５月３０日、公園の使用を許可しないことを決めた。施行前日の６月２日には、横浜地裁川崎支部が在日コリアンの多いエリアでのデモを禁じる仮処分を決定した。７月には福岡地検が、在日コリアンを中傷するビラを商業施設のトイレに張っていた男を建造物侵入罪で起訴。「対策法の趣旨に照らした」と立件の意図を説明した。

　ところが、７月の東京都知事選では、ヘイトスピーチを繰り返してきた「在日特権を許さない市民の会（在特会）」の元会長、桜井誠氏（４４）が立候補。在日コリアンの多い新宿区の新大久保や港区の在日本大韓民国民団（民団）中央本部前で「犯罪韓国人たちを日本からたたき出せ」などと訴えた。

　ヘイトスピーチを繰り返す集会やデモには近年、「カウンター」と呼ばれる市民たちの反対運動が活発化している。だが、憲法は政治活動の自由を保障し、公職選挙法は候補への暴行や演説の妨害など選挙の自由の侵害を禁じ、４年以下の懲役・禁錮か１００万円以下の罰金を科す。

　桜井氏はこれを念頭に、街頭で「（選挙期間中は）無敵だ」と宣言していた。その言葉通り、在日コリアンを侮蔑する“選挙演説”に、取材した限りで目立った抗議の声は上がらなかった。

　「選挙運動」というヘイトスピーチ規制の抜け穴を、どうすべきか−−。専門家たちの見方は一様ではなく、悩ましげだ。

　在特会問題に詳しいジャーナリストの安田浩一さんは「選挙演説にもヘイトスピーチ対策法の理念を積極的に適用すべきだ。選挙活動に限ってヘイトスピーチが許されていい、ということなどあってはならない」と指摘。「選挙運動に名を借りたヘイトスピーチは今後も起こりうる。早急に総務省や法務省はこの問題に取り組むべきだ」と訴える。

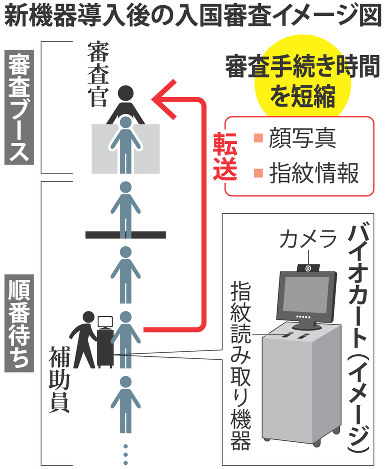
　一方、西土（にしど）彰一郎・成城大教授（憲法）は「有権者に判断材料となるあらゆる情報を提供するため、選挙運動の自由が公選法で保障されている。基本的には候補の表現内容に規制を加えるべきではない」と慎重な立場だ。とはいえ、選挙運動だとしても外国人の人権を侵害するような言動は許されないとして「法務省が勧告を出したり、政府から独立した人権擁護機関を作ったりして問題に対処すべきだ。マスコミも堂々と批判を展開すべきだ」と指摘する。【伊藤直孝、小林洋子】

　【ことば】ヘイトスピーチ対策法

　正式名称「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」で今年６月３日に施行。ヘイトスピーチを「差別的意識を助長・誘発する目的で、生命、身体、自由、名誉、財産に危害を加えると告げることや、著しく侮蔑するなどして、地域社会からの排除をあおる差別的言動」と定義。差別解消のための教育や相談体制の整備などを国の責務とし、自治体にも解消に向けて努力義務を課す。

[**入国審査**](http://mainichi.jp/ch160932687i/%E5%85%A5%E5%9B%BD%E5%AF%A9%E6%9F%BB) **短縮へ新機種　待ってる間に「顔写真と指紋」**

毎日新聞2016年9月3日　15時00分（最終更新　9月3日　23時13分）



新機器導入後の入国審査イメージ図

急増の訪日外国人対応　まず３空港に「バイオカート」８１台

　急増する訪日外国人の旅行者に対応するため、法務省は今秋から、入国審査の待ち時間に顔写真の撮影と指紋採取ができる可動式の機器を関西国際空港など３空港に導入する。入国審査ブースでの手続きが短縮され、待ち時間は従来の３分の２程度になると見込んでいる。運用状況を見た上で、成田など国際便が運航する全ての空港への設置を目指す。

　新たに導入される機器の名称は「バイオカート」。審査ブース前で外国人旅行客らが並ぶ待ち時間を利用し、顔写真の撮影や指紋情報の読み取りを行い、パスポート情報と共にブースに転送することができる。その上で、本人確認などの審査はブースで入国審査官が行う。カートは委託した民間の会社員らが操作することもできる。

　外国人の入国審査では、テロの未然防止のため、原則として顔写真撮影と両手の人さし指の指紋採取が義務づけられている。これらの作業はブースで行われており、待ち時間が長くなる原因の一つとなっている。法務省が昨年調べたところ、最長審査待ち時間の平均は関西空港が３８分、中部国際空港２６分、羽田空港２４分、成田空港１８分−−だった。

　今回、関西、那覇、高松の３空港に計８１台のカートが導入される。待ち時間がもっとも長い関西空港には６２台を用意する。同省幹部は「待ち時間を短くし、入国時の日本への印象を良くしたい」と話している。

　観光白書によると、昨年の訪日外国人旅行者数は、過去最高だった２０１４年の１３４１万人を大幅に上回り、１９７４万人（対前年比４７．１％増）。政府は東京五輪・パラリンピックのある２０年に４０００万人、３０年には６０００万人を目指している。【鈴木一生】

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**「クアラルンプール宣言」を採択　アジア政党国際会議総会閉幕　日本共産党は核兵器問題で「部分的保留」を表明**

　マレーシアのクアラルンプールで１日から開かれていたアジア政党国際会議（ＩＣＡＰＰ）第９回総会は３日、「クアラルンプール宣言」を採択し、閉幕しました（宣言骨子は別項）。日本共産党代表団は、核兵器問題の項目に関して「部分的保留」を文書で表明し、事務局長が参加者に報告しました。

|  |
| --- |
| 写真 写真  （写真）宣言起草委員会が全員一致で最終的に確認した「クアラルンプール宣言」。「核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を呼びかける」の文言が入っている(下) |

　日本共産党代表団が保留した理由は、２０１４年のコロンボ、１０年のプノンペンの総会宣言に入っていた、「核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を呼びかける」という、大多数の国連加盟国と市民社会が求めている核兵器廃絶をめぐる焦眉の課題が「クアラルンプール宣言」から欠落したことです。この重要な命題が欠落したことは、総会の宣言としては重大な後退となりました。

　２日夜の起草委員会で合意され、３日に参加者に配布された宣言案には、「核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を呼びかける」と明記されていました。ところが宣言の採択直前になって、中国共産党代表団がこの部分の削除を強硬に求めたことから、同部分を削除した草案が配布され、採択されるという結果になりました。

　日本共産党代表団は採択のさいに、総会の民主的運営を乱暴に踏みにじるやり方で、宣言の内容が変更・後退させられたことを厳しく批判し、宣言の部分的保留を表明する文書を議長団に提出しました。

　この文書を受け取った鄭義溶（チョンウィヨン）ＩＣＡＰＰ事務局長は、閉会あいさつの中で、「一部の代表団から宣言に対する部分的保留が表明されたことを報告する」と述べました。

（[経過の詳細](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik16/2016-09-05/2016090502_01_0.html)）

**クアラルンプール宣言（骨子）**

　一、テロの脅威の拡大を防止する。

　一、国際紛争の平和的解決をはかる。

　一、大量破壊兵器の廃絶。

　一、地域の平和秩序のためのＩＣＡＰＰの役割。

　一、「アジア共同体」「一つのアジア」を最終的目標とする。

　一、環境破壊と貧困拡大を解決するとりくみ。

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**アジア政党国際会議総会　「クアラルンプール宣言」と日本共産党のとった立場**

**歓迎された日本共産党の事前の提案**

　日本共産党は、ＩＣＡＰＰ総会にさきだって、総会宣言に含まれるべき内容として、核兵器廃絶、地域の平和・協力の枠組みの構築、国際テロ根絶の三つの問題をＩＣＡＰＰ事務局に提案していました。

　そのなかで核兵器廃絶については、以下の内容を総会宣言に盛り込むことを提案しました。

　「核兵器の非人道性を強調する国際的議論の最近の高まりの中で、核兵器の禁止・廃絶に関する法的措置を議論する国連の新たな『作業部会』が核兵器禁止条約の締結交渉を来年中に始めるよう国連総会に勧告する報告書を賛成多数で採択したことを歓迎し、潘基文（パンギムン）国連事務総長によって提案されているように、核兵器禁止条約の国際交渉の速やかな開始を呼び掛ける」

　総会前には、鄭（チョン）事務局長は「積極的なこの提案に感謝する」と応えていました。

|  |
| --- |
| 写真  （写真）総会で発言する志位委員長＝３日午前、クアラルンプール（田川実撮影） |

**配布された宣言案に対して修正案を提起**

　総会初日の２日、宣言起草委員会に参加しているある代表団から日本共産党代表団に提供された宣言案には、日本共産党が提案した「核兵器禁止条約の国際交渉の開始」という内容が明記されていました。

　ところがその後、総会参加者に配布された宣言起草委員会の草案は、核兵器禁止条約も国連事務総長の提案にもまったく触れていないものでした。さらに、領土に関する紛争問題を国際法にしたがって解決するという当然の内容も含まれていませんでした。宣言起草委員会に参加しているあるメンバーから、「中国共産党代表団が、日本共産党の提案を採用することに否定的な態度をとっている」ということが伝えられました。また紛争問題を国際法を基礎として解決することを宣言に書き込むことに、中国共産党代表団が強く反対しているということも伝えられました。

　こうした事態をふまえて、日本共産党代表団は、次の修正案を作成し、ＩＣＡＰＰ常任委員会、宣言起草委員会のメンバーになっている各党に渡して、協力を要請しました。

**「宣言草案に対する修正案**

　１、第５項（核兵器問題の項）の最後に以下の文章を加える。

　『われわれは、潘基文（パンギムン）事務局長が提案しているように核兵器禁止条約のすみやかな国際交渉開始をよびかける』

　提案理由―

　核兵器のない世界を実現するうえで、いま決定的に重要なことは、核兵器禁止条約の交渉を開始することです。それは、マレーシアなどの提案で毎年の国連総会で圧倒的多数の賛成により採択されていることです。それはまた、被爆者をはじめとする被爆国・日本の反核平和運動が切実に求めていることでもあります。

　今回の総会宣言から、この命題が削られる理由はないと思います。もしこの重要な命題が欠落するなら、ＩＣＡＰＰ総会の宣言としては、重大な後退となることを率直に指摘しなければなりません。

　２、第５項６行目の最後の文章に以下の言葉を挿入する。

　『国際法を基礎とし、』

　提案理由―

　紛争の平和的解決は当然のことであり、国際的に承認された規範―国際法がその基礎とされることが必要です。

　この修正案が取り入れられることを強く求めます」

**中国共産党代表団との話し合い**

　こうした経過から、日本共産党代表団は中国共産党代表団との話し合いを重視し、“国際会議の場で核兵器廃絶などの課題について協力する”という両党首脳間の合意（２００８年５月７日、東京での志位委員長と胡錦濤（こきんとう）総書記〈当時〉の会談）にもとづいて、日本共産党の緒方靖夫副委員長（副団長）が中国共産党代表団長の李軍対外中央連絡部部長助理に会い、協力を要請しました。

　李氏は、「宣言は簡潔にしたい。元のままがいい」と日本共産党の修正案を拒否。緒方氏が、「過去２回の（ＩＣＡＰＰ）総会で中国も賛成し、全会一致で賛成しているものだ。何の問題があるのか」とただしたのに対し、李氏は「過去のことは知らない。こういう文章（日本共産党の修正案）を入れることは、侵略国の日本がまるで被害国のように宣伝されてしまう」とのべました。緒方氏が「この修正案には日本の被爆の話も被害の話も一切ないではないか。人類的な大きな国際問題として提起している」とのべると、李氏はそれに答えず、「この問題については議論したくない。われわれは修正案には反対だ。提案は拒否する」とのべました。

　その後、日本共産党代表団として両党の話し合いの内容を検討し、問題の重大性を考え、中国共産党に再度の話し合いを提起することにしました。李氏は再度の話し合いに難色を示しましたが、２度目の話し合いが行われました。緒方氏は「志位委員長に報告した。われわれは、この問題は両党関係にとっても重大な問題だと考えている」とのべ、あらためて「国際会議で協力する」という両党間の合意を強調し、「なぜ提案を拒否するのか」とただしました。

　李氏は、「日本が被害者のように宣伝されてしまう」という発言は撤回したものの、「具体的なものにすると各党間の立場の違いが表面化するので、一般的なものがいい」と繰り返しました。緒方氏は「中国は核兵器禁止条約を主張してきたのに、なぜか」とただしましたが、李氏はそれには答えず、「あなたは覇権主義だ。自分たちの意見を押し付けている」と非難しました。緒方氏は、「それは当たらない。議論しているのだ。これが押しつけなら、議論はできないではないか」と批判しました。

**宣言起草委員会は全員一致に**

　こうした議論をへて、中国共産党代表団はいったん態度を変更します。２日夜に開かれた宣言起草委員会では、鄭（チョン）事務局長が日本共産党の修正案を議題としたところ、中国共産党を含めて異論は出ず、全員一致で修正案が受け入れられたのです。

　翌３日午後、総会参加者全員に配布された宣言案には、次のように明記されていました。

　「われわれは、核兵器のない世界という目標の達成をめざす国際社会の取り組みを支持し、潘基文（パンギムン）国連事務総長が提案しているように、核兵器禁止条約についての速やかな交渉開始を呼びかけた」

　領土に関する紛争問題を「国際法を基礎」として解決するということも、宣言案には適切な形で明記されました。

**採択直前に新たな宣言案が配布**

　ところが、閉会式の前に、新たな宣言案が配られました。そこでは、「核兵器禁止条約についての速やかな交渉開始を呼びかけた」の部分が削除され、「潘基文（パンギムン）国連事務総長が提案しているような、核兵器のない世界という目標の達成をめざす国際社会の取り組みを支持した」という肝心の問題を骨抜きした表現に変更されていました。

　鄭（チョン）事務局長は閉会式の開始直前、日本共産党代表団に対し、「ある国の代表団がこの部分の削除を強硬に要求してきた。本国の指示だと思う。宣言を採択するためには受け入れるしかなかった。たいへん申し訳ない」と述べました。

　ここで鄭（チョン）事務局長がのべた「ある国の代表団」とは、すでにのべた経過にてらして、中国共産党代表団であることは明瞭です。中国代表団は、「核兵器禁止条約の速やかな交渉開始」を宣言に盛り込むことを、いったんは自らも認めながら、採決の直前になって覆すという態度をとったのです。

日本共産党が「部分的保留」を表明

　こうした事態を受けて、日本共産党代表団は、宣言案への「部分的保留」を表明するとともに、「一代表団」＝中国共産党代表団によって、総会の民主的運営に反する事態が引き起こされたことへの強い抗議を表明する次の文書を議長団に提起しました。

　「日本共産党代表団は、本総会の宣言への部分的な保留―第５パラグラフ〔核問題の項〕についての保留を表明する。

　部分的な保留の理由は、核兵器の問題で、核兵器禁止条約の交渉開始への支持という、国連加盟国の大多数と市民社会の運動が求めている焦眉の課題が欠落していることである。この命題は、２０１４年のコロンボ、２０１０年のプノンペンの総会宣言に入っており、それが欠落したことは、総会の宣言として重大な後退となる。

　ＩＣＡＰＰ事務局長によると、「２日夜の起草委員会で合意により最終的に作成され参加者に配布された宣言案には、『核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を呼びかける』と明記されていた。ところが、遺憾なことに、起草委員会では異議をとなえなかった一代表団が、宣言の採択直前になってこの部分の削除を強硬に求めたために、それが欠落する結果となった」とのことであった。

　採択直前に突然、宣言の最終案の変更を求めた一代表団のふるまいは、異常かつ横暴きわまるものであり、この一代表団によって、ＩＣＡＰＰの会議の民主的運営に著しく反する事態が引き起こされたことに、強く抗議する」

　日本共産党のこの表明を受けて鄭（チョン）事務局長は、総会の最後の報告で、「一部の代表団が、宣言の採択後、宣言に対する部分的留保を表明した」と述べ、「クアラルンプール宣言」の採択が全員一致でないことを公式に認めるという、異例の発言を行いました。

**道理ない横暴なふるまい**

　総会終了後、中国共産党代表団の横暴なふるまいに対して、起草委員会に参加した代表団から、「起草委員会の合意を勝手にひっくり返す権利は誰にもない。異論があれば全体会で発言し、議論すべきだ。不公正で透明性に欠け、異常なやり方だ」など、強い批判の声が聞かれました。

　「核兵器のない世界」を実現するうえで、緊急・焦眉の課題となっている「核兵器禁止の国際交渉の速やかな開始」を盛り込んだ宣言案に対して、総会の民主的運営に反する横暴きわまる方法で削除を強要し、核兵器問題でのＩＣＡＰＰのこれまでの到達点を大きく後退させた中国共産党代表団のふるまいは、まったく道理がなく、きびしく批判されなければなりません。

　こうした態度の根底には、中国がこの間、Ｐ５（米ロ英仏中・五つの核保有国）の一員として、米国などとの共同歩調を強め、「段階的な接近（アプローチ）」の名で、核兵器廃絶のための具体的措置に反対する立場をとっているという重大な問題があることを、指摘しなければなりません。

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**北東アジア平和構想語る　志位委員長　マレーシア国営通信に**

　日本共産党の志位和夫委員長は３日午後、マレーシアのクアラルンプールで開かれたアジア政党国際会議（ＩＣＡＰＰ）第９回総会の会場で、同国の国営ベルナマ通信の取材を受け、党の「北東アジア平和協力構想」について答えました。

　ベルナマの記者は、志位氏が総会の発言で、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）の取り組みをふまえ、北東アジアでの平和と協力の地域づくりの展望を語ったことに、「大変興味深いスピーチでした」と、インタビューを思い立った動機をのべ、「アジア全体で欧州連合（ＥＵ）のような統合は可能でしょうか」と質問しました。

　志位氏は、「アジアはきわめて豊かな多様性をもつ大陸です。政治・社会体制、経済の発展段階、文明など、たいへんに多様です。そうした違いを互いに尊重し、共存と協力をはかり、全体を包括する方向をめざすことが大切だと思います」と語りました。

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**東アジアの平和、核兵器禁止条約の交渉を　アジア政党国際会議　志位委員長が発言**

　日本共産党の志位和夫委員長は３日、マレーシアのクアラルンプールで行われているアジア政党国際会議（ＩＣＡＰＰ）第９回総会で、「東アジアの平和、核兵器のない世界をどう築くか」と題して発言しました。[（発言全文）](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik16/2016-09-04/2016090405_01_0.html)

|  |
| --- |
| 写真  （写真）アジア政党国際会議第９回総会で発言する志位委員長＝３日、クアラルンプール（田川実撮影） |

　総会２日目の冒頭で演壇に立った志位氏は、英語とマレー語であいさつ。今回の総会のメインテーマ「ワン（一つの）アジア」にふれ、アジア大陸でおこった「分断と対立」から「平和と協力」への歴史的転換を劇的に体現しているのが東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）だと指摘し、東南アジア友好協力条約（ＴＡＣ）を土台にした平和の地域的枠組みづくりに、学ぶべき豊かな教訓があると強調しました。

**平和秩序を築くため２点を強調**

　南シナ海問題で志位氏は、７月のＡＳＥＡＮ外相会議の共同声明が、この間の複雑な動きの中で、「国連海洋法条約を含む国際法」と「法的および外交的プロセスの全面尊重」による平和解決を確認したことを歓迎。事態の前向きな打開に期待を表明しました。

　北東アジアについて志位氏は、さまざまな紛争と緊張の火種が存在するもとで、日本共産党が「北東アジア平和協力構想」を提唱していると紹介。「構想」が「この地域に平和と安定をもたらす現実的で抜本的な方策と確信します」と述べ、総会参加者の理解と連帯を訴えました。

　そのうえで志位氏は、東アジアに平和秩序を築くうえで北東アジア、東南アジアに共通する２点を強調しました。

　一つは、「軍事対軍事」の危険な悪循環に陥らず、どんな問題でも外交的・平和的解決に徹する態度を堅持することです。

　もう一つは、領土に関する紛争問題の解決にあたっては、国際法に基づき、力による現状変更、武力の行使および威嚇など、紛争をエスカレートさせる行動を厳に慎むことです。

　志位氏は、ＡＳＥＡＮの経験をアジア全体で生かし、「平和と協力」「多様性の統一」の「ワン・アジア」に前進しようと呼び掛けました。

**核軍縮作業部会の動きを受け呼び掛け**

　核兵器の問題について志位氏は、国連の核軍縮作業部会が８月、核兵器禁止条約の締結交渉の来年中の開始を勧告する報告書を採択したことを「画期的な動きです」と歓迎。こうした前進をつくりだした力が、被爆者を先頭とした世界の反核平和の運動、市民社会の運動と連帯した各国政府の取り組みにあることを強調しました。

　ＩＣＡＰＰがこれまでの総会での呼び掛けの到達を踏まえ、「このクアラルンプールの地から『核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始』を世界に向かって呼び掛けましょう」と強く訴えました。

　志位氏の発言には、議長を務めているチョン・ウィヨン氏から「素晴らしいスピーチ、われわれの直面する課題について核心を突いた指摘でした」と歓迎されたほか、何人もの参加者から「包括的な発言でした」「私のスピーチの最後に、あなたの発言で核兵器廃絶を訴えた部分を引用させてもらいました」などの声が寄せられ、発言原稿の提供も求められました。

**Ｇ２０開幕　成長維持へ政策総動員　首相「危機意識の共有を」**

東京新聞2016年9月5日 朝刊

 　【杭州＝上野実輝彦、古田哲也】世界経済への対応などを協議する二十カ国・地域（Ｇ２０）首脳会合が四日、中国・杭州で開幕した。初日は、経済成長を維持するための政策協調を議題に討議を開始。Ｇ２０各国が金融・財政政策や構造改革などに一致して取り組んでいくことを確認した。

　安倍晋三首相は「世界経済の見通しに対する下方リスクは高まっている。Ｇ２０で危機意識を共有し、成長軌道に戻していかなければならない」と強調。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）についても「自由貿易は成長のエンジンであり、保護主義の誘惑を断ち切るのが政治の責任だ。ＴＰＰを停滞させてはならない」と交渉参加国に早期承認を求めた。

　また、議長国・中国の習近平国家主席は開会式で「世界経済は成長の原動力不足や需要の不振など多重なリスクがある」と指摘。「Ｇ２０で処方箋を出し、持続可能な成長へ導いていきたい」と強調した。

　各国首脳は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱決定や一次産品の価格下落、テロ・難民の増加など世界経済が直面するリスクについて意見交換。自由貿易推進や構造改革などさまざまな政策手段により経済成長を実現することを確認した。

　首脳会合は五日に閉幕する。最終日は保護貿易主義の抑止や国際的な課税逃れ対策などの経済活動促進策のほか、持続可能な開発やテロ対策を話し合う。世界経済が回復を続けているとの認識を共有する一方「成長水準は弱く、下方リスクは残る」として各国の連携強化を打ち出した首脳宣言案を採択する見通し。

　日本政府によると、安倍、習両氏の会談はＧ２０閉会後の五日午後に行われる。

**東・南シナ海で自制要求＝安倍首相、５日に習氏と会談**

【杭州時事】[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相は４日、２０カ国・地域（Ｇ２０）首脳会議出席のため中国・杭州を訪れた。５日午後に習近平国家主席との日中首脳会談に臨み、東・南シナ海への進出を活発化させている中国に自制を求める。沖縄県・尖閣諸島周辺で公船の領海侵入が先月相次いだことから、首相は再発防止を要求するとともに、偶発的衝突を回避する「海空連絡メカニズム」の構築に向け年内の正式合意を目指す。  
　両首脳の会談は、昨年４月にジャカルタで行われて以来。日中防衛当局間のホットライン設置など海空連絡メカニズムについて、日本側は事務レベルの協議を加速させ、早期の運用開始につなげたい考えだ。また、中国が東シナ海の日中中間線付近で進めるガス田開発をめぐっても、停滞している共同開発交渉の進展を狙う。  
　中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題では、首相は中国の権利主張を退けた先の仲裁裁判所の判決を順守するよう習主席に促す意向だ。これに関し首相は４日、羽田空港で記者団に「法の支配、航行の自由の尊重は、地域の平和と発展のために重要だ」と強調した。  
　首脳会談では北朝鮮の核・ミサイル開発への対応も議題となる見通し。首相は、北朝鮮制裁を含む国連安保理決議の完全な履行について中国側の協力を求める考えだ。  
　首相はまた、韓国の朴槿恵大統領と、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）関連首脳会議の開催地ラオスで会談する。首相は中韓両首脳との会談について「隣国であるが故にさまざまな課題がある。未来に向けて関係を発展させていきたい」と記者団に語った。（時事通信2016/09/05-00:17）

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**Ｇ２０首脳会議開幕　低迷経済・格差拡大議論へ**

　【杭州（中国）＝佐久間亮】日米欧に新興国を加えた２０カ国・地域（Ｇ２０）首脳会議が４日、中国浙江省杭州市で２日間の日程で始まりました。不確実性を増す世界経済に対し、Ｇ２０がどのようなメッセージを発信するのかに注目が集まっています。世界第２の経済大国、中国の習近平国家主席が議長を務めます。

　習主席は開会式で、「世界の不平等と不均衡を減少させ、成長の成果を共有しなければならない」と演説しました。

　国際通貨基金（ＩＭＦ）によると、過去２０年間で上位１０％の所得は約４０％上昇。一方で、低所得者層の所得はほとんど増加していません。ＩＭＦのラガルド専務理事は、「多くの新興国でも不平等は拡大している」と警鐘を発しています。

　Ｇ２０では、低迷する世界経済や格差拡大の問題とあわせて、国連の「持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」を進める行動計画を作成することを目指しています。

　２００８年の世界経済危機（リーマン・ショック）を契機に始まったＧ２０首脳会議は、杭州で１１回目。今回は、経済危機への対応という短期的な政策にとどまらず、中長期的な政策についても議論を交わします。

　日本から安倍晋三首相が出席しています。

**北方領土問題、解決を＝安倍首相との信頼強調－ロシア大統領**

　【ウラジオストク時事】ロシアのプーチン大統領は３日、極東ウラジオストクで開かれた東方経済フォーラム全体会合で、北方領土問題を「解決しなければならない」と述べた。その上で、[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相を「シンゾー」と呼んで「信頼関係」を強調した。  
　大統領は、安倍首相が演説で「（領土問題では）ロシアにはロシアの立場、日本には日本の立場があると指摘した」と評価。立場の違いがあっても問題を解決しなければならないと訴えた。その上で「解決策を得るには、高いレベルの信頼が必要だ」と強調。安倍首相となら解決策を見いだせると前向きな考えを示唆した。  
　大統領は、この日の安倍首相の演説に、時折うなずきながら耳を傾けた。極東の発展、人口増など首相が協力を申し出た分野は、プーチン政権の優先課題と一致しており、大統領は「明快かつ中身がある」と高く評価した。　  
　安倍首相は、ウラジオストクでの日ロ首脳会談の定例化を呼び掛けた演説で「黒澤明監督が映画『デルス・ウザーラ』（１９７５年）で撮った木々の木漏れ日に包まれ、２０年、３０年先、日ロはどんな関係でなければならないかを考えよう」と訴えた。大統領をはじめ「黒澤ファン」の多いロシアの参加者から大きな拍手が起きた。（時事通信2016/09/03-17:06）

**首相、日露平和条約の決着に意欲…会談定例化も**

読売新聞2016年09月03日 13時14分

[](http://www.yomiuri.co.jp/photograph/news/article.html?id=20160903-OYT1I50022)

「東方経済フォーラム」で演説する安倍首相（左）と（右端から）ロシアのプーチン大統領、韓国の朴槿恵大統領（３日午後１時４８分、ロシア・ウラジオストクで）＝青山謙太郎撮影

　【ウラジオストク＝寺口亮一】安倍首相は３日昼、ロシア極東ウラジオストクで開催されている「東方経済フォーラム」で演説した。

　日露間で平和条約が締結されていないことに言及し、ロシアのプーチン大統領に「７０年続いた異常な事態に終止符を打ち、次の７０年の日露の新たな時代をともに切り開いていこう」と早期決着を呼びかけた。首脳会談を毎年、ウラジオストクで行うことも提案した。

　首相の演説は、両首脳の時代に北方領土問題を解決し、平和条約を締結することへの強い意気込みを示すものだ。プーチン氏に対し、「このままではあと何十年も同じ議論を続けることになってしまう。放置しては、私もあなたも未来の世代に対してよりよい可能性を残せない」とも訴えた。

**安倍首相演説要旨**

　【ウラジオストク時事】[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相のロシア・ウラジオストクでの演説要旨は次の通り。  
　ロシアと日本の経済は競合関係ではなく、見事に補完する間柄だ。日本とロシアの緊密な協力が生み出す将来の可能性に、強い確信を共有しよう。  
　多くの国々が（品質管理やコスト削減など日本企業の）手法に習熟する中、そのうねりは、まだロシアの地には到達していない。プーチン大統領が目指す製造業大国へ至る道には、実証済みの近道がある。日本企業と組むことだと、声を大にして申し上げる。  
　年に一度、ウラジオストクで会い、（経済・民生分野に関する）８項目協力プランの進捗（しんちょく）状況を互いに確認しよう。２０年、３０年先、日本とロシアはどんな関係でなければならないか、そのため今何をなすべきか、日常を離れてゆっくり相談する機会を毎年持とう。  
　重要な隣国同士であるロシアと日本が（第２次世界大戦終結から）今日に至るまで平和条約を締結していないのは異常な事態だ。私たちの世代が勇気を持って責任を果たしていこうではないか。７０年続いたこの事態に終止符を打ち、次の７０年の日ロの新たな時代をともに切り開いていこうではないか。（時事通信2016/09/03-13:10）

**北方領土、現世代で決着＝「日ロ極東会談」定例化を－安倍首相演説**

　【ウラジオストク時事】[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相は３日（日本時間同）、ロシア極東ウラジオストクで開かれた同国政府主催の「東方経済フォーラム」で演説し、プーチン大統領との首脳会談を毎年、ウラジオストクで行うことを提案した。懸案の北方領土問題を含む平和条約交渉にも言及し、「私たちの世代が勇気を持って責任を果たしていこうではないか」と早期決着を訴えた。  
　フォーラムには大統領も出席。首相は５月の首脳会談で提示した経済・民生分野８項目の対ロ協力プランに触れ、「年に一度、ウラジオストクで会い、進捗（しんちょく）状況を互いに確認しよう」と呼び掛けた。  
　領土問題に関しては「重要な隣国同士であるロシアと日本が（第２次世界大戦終結から）今日に至るまで平和条約を締結していないのは異常な事態だ」と重ねて強調。「７０年続いたこの事態に終止符を打ち、次の７０年の日ロの新たな時代をともに切り開いていこうではないか」と述べた。　  
　首相はまた、８項目プランに関して「ロシアと日本の経済は競合関係ではなく見事に補完する間柄だ」と指摘。「日本とロシアの緊密な協力が生み出す将来の可能性に、強い確信を共有しよう」と、両国の連携強化を大統領に促した。  
　具体的な協力分野として、極東地域の開発や高齢者医療の充実、生産効率の向上など、ロシア側が抱える課題を列挙。その解決に日本の知見を提供する考えを示した。（時事通信2016/09/03-13:09）

**対日外交、思惑通り＝大統領訪問と経済協力で成果－ロシア**

[](http://www.jiji.com/jc/article?g=pol&k=2016090300186&p=0160903at29&rel=pv)

２日、ロシア・ウラジオストクで会談し、握手を交わす安倍晋三首相（左）とプーチン大統領（ＥＰＡ＝時事）

　【ウラジオストク時事】ロシアのプーチン大統領は、極東ウラジオストクでの２日の日ロ首脳会談で「大統領公式訪日」と「日本の経済協力」という二つの目標を具体化させる成果を得た。大統領選の前哨戦である１８日の下院選は、制裁の悪影響を含む国民経済が大きな争点。東方経済フォーラムに[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相ら外国首脳を初参加させることにも成功し、対日外交は思惑通りに進んだと言えそうだ。  
　ペスコフ大統領報道官は会談と前後し、北方領土問題は「主要議題にならない」「進展は期待しない方がいい」と主張。あくまで安倍首相が５月にソチで提案した経済・民生分野の８項目の協力プランの具体化がテーマだとくぎを刺した。一方で「会談は大統領の公式訪日に向けた非常に重要な一里塚になる」とも述べた。  
　ロシアとしては、ウクライナ危機を受けた日米欧の制裁網に風穴を開けるためにも、米国が難色を示すプーチン大統領の公式訪日を成果ある形で実現させたい。ただ、ロシアにとっての成果とは「領土問題」ではなく「経済」のようだ。  
　プーチン大統領は会談で「協力プランを真剣に検討している」とアピール。領土問題に関しては米メディアとのインタビューで、２００４年に国境を最終画定した中国との違いを解説する形で「日本との問題は第２次大戦の結果」と繰り返した。「高い信頼のレベルに達せば、妥協を見いだせる」と強調しつつも、「大戦の結果」の見直しは「パンドラの箱」を開けるに等しいと本音を漏らした。（2016/09/03-15:25）

**米中、パリ協定批准＝共同発表で「協調」演出－南シナ海問題は平行線・首脳会談**

　【杭州（中国）時事】オバマ米大統領と中国の習近平国家主席は３日、中国・杭州での首脳会談に先立ち、地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」を批准したと共同発表した。世界の温室効果ガスの計４割を排出する米中の批准で協定の早期発効へ大きく前進した。  
　両首脳は同日、パリ協定批准に関する書簡を潘基文国連事務総長にそれぞれ提出し、必要な手続きを完了した。オバマ氏は「パリ協定は地球にとって極めて重要な転換点」と強調。習主席も「他国が同様に努力するよう望む」と述べた。  
　中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題をめぐり対立が強まる中、温暖化対策は協調を演出できる数少ない分野。米中は今回、国内の温暖化対策の強化や２国間協力の継続を柱とした長期戦略も発表した。  
　米ホワイトハウスによると、オバマ大統領と習主席は会談で、協力の拡大と対立解消への取り組みによる「米中関係の進展」を称賛した。イラクやアフガニスタン支援での協力や、米軍と中国軍の信頼醸成措置の構築を踏まえて宇宙空間で協力することも確認した。  
　一方、オバマ大統領はこの中で、南シナ海に関する仲裁裁判所判決の受け入れを要求。「中国国内の人権擁護への揺るぎない支持」（ホワイトハウス）も伝えた。  
　新華社電によれば、習氏は南シナ海の領土主権と海洋権益を断固守るとの立場を明言した。また、最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル（ＴＨＡＡＤ）」の在韓米軍配備にも反対姿勢を示した。  
　オバマ、習両氏は少人数会合や夕食会を含めて３時間近くを共に過ごしたものの、一連の懸案事項について大部分が平行線だったとみられる。共同記者会見も行われなかった。  
　昨年末に採択されたパリ協定は、先進国だけに温室ガスの削減義務を課した京都議定書に代わる２０２０年以降の枠組み。温室ガス排出量で世界全体の５５％以上を占める５５カ国以上の批准を受けて発効する。日本などはまだ批准しておらず、米中が先行した。  
　米産業界には排出削減に伴うコスト負担を懸念する声が多い。しかし、来年１月に任期を終えるオバマ大統領は、温暖化対策を政権のレガシー（遺産）とするため、反対論を制して批准。中国は、大気汚染対策の必要性からも、手続きを急いだ。（時事通信2016/09/04-01:25）

**蓮舫氏支持を呼び掛け＝岡田氏－民進代表選**

　民進党の[岡田克也](http://www.jiji.com/jc/giin?d=eff8d70ae4fc9443e56aadf27d2d1e99&c=syu&rel=ja)代表は４日、地元の三重県四日市市で開いた集会で、代表選（１５日投開票）に関し「同じ執行部でやってきた[蓮舫](http://www.jiji.com/jc/giin?d=fd2c8f3bdcd83e3779fb096ed8ca1c24&c=san&rel=ja)代表代行なら、これまでの路線をしっかり引き継いでもらえる」と述べ、蓮舫氏への支持を呼び掛けた。　（時事通信2016/09/04-18:45）

**民進党代表選 岡田代表は蓮舫氏支持を表明**

ＮＨＫ9月4日 20時21分

民進党の岡田代表は三重県四日市市で、記者団に対し、党の代表選挙では蓮舫代表代行を支持することを明らかにしました。

この中で、岡田代表は党の代表選挙への対応について、「執行部として、１年半一緒にやってきて、蓮舫代表代行



の考え方やリーダーとしての能力は、よくわかっているつもりだ。彼女がいたから、私も次の代表選挙に出ないという決心もできた」と述べました。  
そのうえで、岡田氏は「彼女は発信力、ディベート力、選挙における演説なども含めて、いろいろなものが備わっている。あとの２人も立派な候補者だが、私は、蓮舫氏が最も次の民進党の代表としてふさわしいと思う」と述べ、蓮舫氏を支持することを明らかにしました。  
一方、推薦人が確保できずに代表選挙への立候補を断念した原口元総務大臣は福岡県久留米市で開かれた討論会のあと、ＮＨＫの取材に対し、「前原元外務大臣が代表にふさわしいと確信した。外交や安全保障の問題のほか、これから党全体を、どう導いていくかについても明快だった」と述べ、前原氏を支持することを明らかにしました。

**前原氏、憲法９条に自衛隊明記を＝蓮舫、玉木氏は慎重－民進代表選**

　民進党代表選（１５日投開票）に出馬した３候補が４日、ＮＨＫの番組に出演し、憲法改正などをめぐり討論した。[前原誠司](http://www.jiji.com/jc/giin?d=af1ffe4b20227743c1da3145d5b3e496&c=syu&rel=ja)元外相は、憲法９条に第３項を新設して自衛隊の位置付けを明記するよう主張。[蓮舫](http://www.jiji.com/jc/giin?d=fd2c8f3bdcd83e3779fb096ed8ca1c24&c=san&rel=ja)代表代行、[玉木雄一郎](http://www.jiji.com/jc/giin?d=6ce55e00530f14fd5b3af2165f19a293&c=syu&rel=ja)国対副委員長は９条改正には慎重な姿勢を示した。

　前原氏は「憲法ができてから自衛隊ができた。（戦争放棄の）１項、（戦力不保持の）２項はそのままに、３項を加えて自衛隊を位置付けることも、党内で議論を提起したい」と述べた。同時に「制約なき集団的自衛権行使、海外での戦争の可能性の高まるものについては絶対反対だ」との考えも示した。  
　これに対し、蓮舫氏は「憲法改正でなぜ、すぐ９条になるのか。平和主義を守るのはわたしたちの姿勢だ」と述べ、９条の議論先行に否定的な考えを表明。「時代の変化に応じた地方自治、家族（の在り方）、こういうところは真剣に議論すべきだ」と強調した。  
　玉木氏は「海外での武力行使を認めるような９条の改正には反対だ。平和主義の理念はしっかり堅持すべきだ」と述べた。「安全保障関連法の時に強く感じたが、法案が憲法に違反しているかどうか判断する『憲法裁判所』がない」と指摘し、同裁判所の創設を求めた。　  
　一方、前原氏は「衆院、参院がねじれを生んで物事を動かさないことがある」として、一院制も議論すべきだとの考えを示した。（時事通信2016/09/04-11:49）

**前原氏、「加憲」主張　蓮舫氏は否定的　民進代表選討論**

朝日新聞デジタル2016年9月4日21時25分

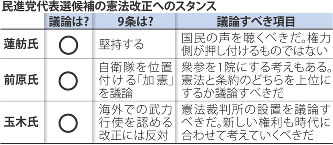
[民進党](http://www.asahi.com/topics/word/民進党.html)代表選（１５日投開票）の公開討論会が４日、[福岡県](http://www.asahi.com/area/fukuoka/)[久留米市](http://www.asahi.com/topics/word/久留米市.html)であり、[憲法９条](http://www.asahi.com/topics/word/憲法９条.html)に対する[蓮舫](http://www.asahi.com/topics/word/蓮舫.html)代表代行（４８）、[前原誠司](http://www.asahi.com/topics/word/前原誠司.html)元外相（５４）、[玉木雄一郎](http://www.asahi.com/topics/word/玉木雄一郎.html)氏（４７）の考えの違いが浮き彫りになった。前原氏は自衛隊を憲法に位置づける「加憲」を主張。[蓮舫](http://www.asahi.com/topics/word/蓮舫.html)、玉木両氏は否定的な見解を示した。

　討論会参加者の質問に３氏が答えた。前原氏は「（[戦争放棄](http://www.asahi.com/topics/word/戦争放棄.html)を定めた）９条１項、（戦力不保持を定めた）２項は守ったうえで、『加憲』で自衛隊の位置づけをするべきだ」と発言。改正論議を党内で提起する考えを示した。これに対して、[蓮舫](http://www.asahi.com/topics/word/蓮舫.html)氏は「９条は絶対変えて欲しくないという国民の声を大切にする」、玉木氏も「海外での武力行使につながるような改正に反対だ」と述べた。

　一方、[岡田克也](http://www.asahi.com/topics/word/岡田克也.html)代表はこの日、地元[三重県](http://www.asahi.com/area/mie/)の選挙区臨時大会で、「党を一歩進めるため、女性がなるのがわかりやすい」と語り、党員・サポーターに[蓮舫](http://www.asahi.com/topics/word/蓮舫.html)氏支持を呼びかけた。

[**民進代表選**](http://mainichi.jp/ch160721672i/%E6%B0%91%E9%80%B2%E4%BB%A3%E8%A1%A8%E9%81%B8) **改憲議論、３候補前向き**

毎日新聞2016年9月4日　23時05分（最終更新　9月4日　23時30分）



民進党代表選候補の憲法改正へのスタンス

　民進党代表選（１５日投開票）で、蓮舫代表代行（４８）、前原誠司元外相（５４）、玉木雄一郎国対副委員長（４７）の３候補がいずれも憲法改正を積極的に議論する姿勢を示している。ただ、議論すべき具体的な項目については三者三様だ。支持を受ける党内グループの意向が背景にある。【葛西大博、朝日弘行】

９条へのスタンスに差

　３氏は４日、ＮＨＫの討論番組に出演し、憲法改正について「憲法審査会で堂々と議論する」（蓮舫氏）などと、そろって積極的に議論する姿勢を強調した。民進党は先の参院選で、安倍政権のもとでの憲法改正に反対する姿勢を強調していたが、衆参両院で自民、公明両党など改憲勢力に３分の２以上の議席を許し、現実路線へ軌道修正する必要に迫られたためだ。

　改正を議論すべき項目について、蓮舫氏は「地方自治」を挙げる。これは民進党が結党直後にまとめた「基本的政策合意」で「地方自治など時代の変化に対応した必要な条文の改正を目指す」とした部分を踏襲したものだ。蓮舫氏は岡田克也代表ら現執行部の支持を受け、現行路線から外れる独自性は打ち出しにくい事情がある。「９条堅持」を掲げるのも、リベラル系の赤松広隆元農相グループの意向を尊重する必要があるためだ。

　一方、前原氏は自身と同じ保守系の長島昭久元副防衛相グループから支持されており、保守色を強める。ＮＨＫ番組で、現行の９条に３項目を加えて自衛隊を位置付ける「加憲」を「党内で議論したい」と改正に意欲を示した。１院制にも言及したほか、「憲法と条約のどちらを上位概念にするか議論すべきだ」とも語り、憲法問題への積極姿勢をアピールした。

　対照的なのが玉木氏だ。リベラル系の菅直人元首相のグループから推薦人が出たことで出馬が可能になった。このため「立憲主義をしっかり守るべきだ」と強調し、リベラル色を強めている。安全保障関連法が「違憲」との指摘が根強いことを受け、憲法裁判所の設置も主張した。

**民進代表選３氏、憲法改正で積極議論の姿勢**

日経新聞2016/9/4 11:44

　15日投開票の民進党代表選に立候補した蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国会対策副委員長は４日午前、ＮＨＫ番組に出演し、憲法改正や経済政策などをめぐり、意見を交わした。３氏とも憲法改正について具体的に改憲を検討すべき項目をあげ、積極的に議論する姿勢を示した。

　前原氏は憲法９条に自衛隊の規定がないことに触れ、「９条の１項と２項は変えず、『加憲』で自衛隊を位置づけることも党内で議論を提起したい」と述べた。衆院と参院の二院制を一院制にする可能性についても、党内で議論を進める意向を示した。

　一方、玉木氏は法案が憲法違反かどうかを独自に判断できる憲法裁判所の創設を訴えた。憲法９条については「海外での武力行使を認めるような改正には反対」とした。蓮舫氏は「９条ではなく、今の時代に合わなくなったところは真剣に議論すべきだ」として、９条改正に否定的な考えを示し、地方自治の在り方などを例示した。

　経済政策について、玉木氏は人口減少をとめるために就学前教育の無償化などを主張。「『こども国債』という新型国債を発行して大胆に進めたい」と提案した。蓮舫氏は「地方が元気になるようなお金の再分配をしていかなければいけない」と述べ、行政改革や税制改革でそのための財源を捻出する意向を示した。

　一方、前原氏は「財源論から逃げずに『人への投資』を生み出すのが２人との違いだ」と強調し、２氏をけん制。目指す社会像について「全てのニーズを満たし、全ての人たちが負担する中で、みんなが納得し合える社会をつくっていく」と述べた。

産経新聞2016.9.4 21:29更新

**【民進党代表選】蓮舫・前原誠司・玉木雄一郎氏、「９条」で対立…改憲論議には積極姿勢**

　民進党代表選（１５日投開票）に立候補した蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長は４日、そろってＮＨＫ番組に出演し、憲法改正などをめぐり意見を戦わせた。３候補とも国会や党内での改憲論議に積極的な姿勢を示したが、９条の扱いでは対立した。

　３候補は国会の憲法審査会について「堂々と議論する」（蓮舫氏）、「しっかり進めていく」（前原氏）などと積極的に応じる考えを強調した。

　だが、戦力の不保持を定めた９条に関しては、前原氏が「１、２項は変えず、３項に自衛隊の位置付けを加えることを提案したい」と述べたのに対し、蓮舫氏は「平和主義は守る」と条文の維持を求めた。玉木氏も「海外で自衛隊の武力行使を認めるような９条改正は反対だ」と述べた。

**民進代表選　前原氏「９条３項に自衛隊を」　蓮舫、玉木氏は慎重**

東京新聞2016年9月5日 朝刊

　民進党代表選に立候補している蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長は四日のＮＨＫ番組で、将来の憲法の在り方について議論を交わした。前原氏は「憲法ができてから自衛隊ができた。九条に三項を加えて、自衛隊を位置付けるという議論を党内で提起したい」と九条改憲について具体的な考え方を示した。

　一方、蓮舫氏は「憲法改正といった時に、なぜすぐ九条（の議論）になるのか。私たちは平和主義は守る」と九条改憲に慎重な姿勢をあらためて示した。玉木氏も「海外で武力行使を認める九条改正には反対だ」と述べた。

　九条以外では、前原氏は、国会の二院制を維持するかどうかや、憲法と他国と結ぶ条約のどちらを優先させるかも論点に挙げた。蓮舫氏は、地方自治や家族観に関する条文について議論する考えを表明。玉木氏は法案の違憲性を審査する憲法裁判所設置を提案した。　（我那覇圭）

**民進代表選候補者が討論会 憲法９条について議論**

ＮＨＫ9月4日 20時47分



民進党の代表選挙は４日、福岡県久留米市で、３人の候補者による討論会が行われ、前原元外務大臣が憲法９条に自衛隊の位置づけを新たに加えることを議論すべきだという考えを示したのに対し、蓮舫代表代行と玉木国会対策副委員長は９条の改正に慎重な姿勢を示しました。

民進党の代表選挙に立候補している蓮舫代表代行、前原元外務大臣、玉木国会対策副委員長は４日、福岡県久留米市で開かれた党主催の討論会に出席しました。  
この中で、蓮舫氏は「憲法９条は絶対に守るべきだ。今の政権が、どこまででも自衛隊を出していくことを可能にしたが、『平和主義は守ってもらいたい』という国民の切なる声が上がった。『９条は絶対に変えてほしくない』という国民の声を私は大切にする」と述べました。  
前原氏は「平和主義を脅かす９条の改正には反対だが、自衛隊の位置づけが、憲法でされておらず、位置づけないといけない。戦争の放棄などを定めた９条の１項、２項は守り、新たに加える『加憲』で、自衛隊の位置づけを議論していきたい」と述べました。  
玉木氏は「安倍政権は、憲法９条の解釈改憲で限定的な集団的自衛権を認めて、安全保障関連法を成立させ、さらに９条を改正したいということだが、自衛隊の海外での武力行使につながるような９条改正は反対だ。わが国が戦後守ってきた平和主義、立憲主義を堅持すべきだ」と述べました。  
民進党の代表選挙は今月１５日の投開票に向けて、５日以降も、岡山市や高松市などで討論会と街頭演説が行われる予定です。

**民進代表選候補者３人 野党連携は理念や政策の一致前提に**

ＮＨＫ9月4日 11時35分

ＮＨＫの日曜討論で、民進党の代表選挙に立候補した蓮舫代表代行、前原元外務大臣、玉木国会対策副委員長は、次の衆議院選挙に向けた共産党などとの野党連携について、いずれも理念や政策の一致が前提となるという認識を示しました。

この中で、次の衆議院選挙に向けた共産党などとの野党連携について、蓮舫代表代行は「野党対与党のシンプルな構図が、いちばんよいと誰もが思っている。反省すべき点を挙げるとすれば、民進党の姿が見えず、自分たちの軸がないと思われたところだ。まずは民進党を再建し、人に投資をする姿勢を明確にすべきだ」と述べました。  
前原元外務大臣は「野党協力ありきという岡田路線は、いったんリセットすべきだ。大事なことは政策で、天皇制、自衛隊、日米安保、あるいは消費税で考え方を同じくできるかどうかが、連立が組める大きなポイントだ」と述べました。  
玉木国会対策副委員長は「理念の異なる政党と一線を画するのは大原則だが、一人でも多くの仲間を当選させるために、あらゆる努力をするのも代表の姿だ。理念が一致すれば、あらゆる政党と協力していく」と述べました。  
また、消費税率の１０％への引き上げについて、蓮舫氏は「必ず必要だ。問題は、国民に返ってきているという印象がないことで、社会保障の充実と借金の返済の割合も含めて考えるべきだ」と述べました。  
前原氏は「１０００兆円以上の借金があるわけだから、先延ばしすればいいという政治とは決別する。増収分の使いみちについては、白地から議論して、新たな構想を打ち出すべきだ」と述べました。  
玉木氏は「逃げずにしっかりと社会保障に充てるべきだ。２％の増収分の使いみちは見直し、全額、主に高齢者向けの年金医療介護の充実に充てるべきだ」と述べました。  
えている。適切な時期に、きちんと判断する」と述べました。

**国債発行の前原、玉木氏＝蓮舫氏は増税・行革優先－経済政策**

　民進党代表選（１５日投開票）では、[安倍晋三](http://www.jiji.com/jc/giin?d=489b6a5cf02ef7341b2b098cd217df31&c=syu&rel=ja)首相の経済政策「アベノミクス」への対案をどう打ち出すかが焦点の一つだ。３候補はいずれも分配重視の立場から教育無償化など「人への投資」を訴えるが、財源確保をめぐっては違いがある。[前原誠司](http://www.jiji.com/jc/giin?d=af1ffe4b20227743c1da3145d5b3e496&c=syu&rel=ja)元外相と[玉木雄一郎](http://www.jiji.com/jc/giin?d=6ce55e00530f14fd5b3af2165f19a293&c=syu&rel=ja)国対副委員長が将来世代への借金に当たる国債発行を提唱しているのに対し、[蓮舫](http://www.jiji.com/jc/giin?d=fd2c8f3bdcd83e3779fb096ed8ca1c24&c=san&rel=ja)代表代行は所得、法人両税の実質増税や行政改革による歳出削減を優先する考えだ。

　民進党は７月の参院選で「人への投資」を掲げており、３候補ともこの路線を推進する姿勢を示す。蓮舫、前原両氏は小学校入学前の幼児教育無償化を公約。玉木氏は「教育・子育ての完全無償化」を政策の目玉に据えた。  
　これらの財源について、前原氏は現行の建設国債を「社会資本整備国債」に改め、インフラ整備だけでなく教育や職業訓練などにも充当できるようにする構想を発表。玉木氏は使途を育児・教育支援に特化した新型の「こども国債」発行を提案している。ただ、国債に依存すれば、財政健全化が遠のくのは避けられない。  
　玉木氏は４日のＮＨＫ討論番組で「子どもが育ち、２０年、３０年たてば立派な納税者になる。彼らが返済していける国債だ」と主張。前原氏も「私は負担を（国民に）お願いする。財源論から逃げない」と語った。  
　蓮舫氏は国債発行について「借金の負のイメージがある」と指摘。配偶者控除廃止や金融所得への課税強化、法人税減税の見直しなどにより１兆円規模の税収増を図る考えを表明。また、行革を通じて公共工事などへの支出を「徹底的に洗う」との方針も示した。  
　一方、３候補は消費税率１０％への引き上げを容認し、社会保障に充てるよう要求。増税自体に反対する共産党などとは隔たりがある。前原氏は他党との連立について、自衛隊や天皇制の位置付けに加え、消費税の扱いでも一致が必要との考えを示している。  
◇民進党代表選３候補の主な政策  
　【蓮舫氏】  
　一、就学前教育の無償化  
　一、非正規雇用を廃止、同一価値労働同一賃金を実現  
　一、年金積立金は株投資を減らし、安全な運用に切り替え  
　【前原誠司氏】  
　一、幼稚園教育・保育の無償化  
　一、同一価値労働同一賃金の実現  
　一、建設国債の投資対象に教育や職業訓練を含めて「社会資本整備国債」へ転換  
　【玉木雄一郎氏】  
　一、「こども国債」発行で教育・子育ての完全無償化  
　一、行政事業レビューの法定化  
　一、都市の快適さと田園のやすらぎが両立する「２１世紀の田園都市国家構想」実現  
（時事通信2016/09/04-18:14）

**鳩山氏次男の公認申請却下、県連「選定は終了」**

読売新聞2016年09月04日 11時39分

　元総務相の鳩山邦夫氏の死去に伴う衆院福岡６区の補欠選挙（１０月１１日告示、２３日投開票）を巡り、自民党県連は、鳩山氏の次男で大川市長の鳩山二郎氏（３７）から提出された党本部への公認申請を却下した。

　県連によると、二郎氏の申請は１日付。２日の三役会議で「公認候補の選定はすでに終了している」として退けたという。

　県連は７月、選考委員会で二郎氏を含む３人の中から参院議員秘書、蔵内謙氏（３５）を党本部に公認申請すると決定。これに対し、二郎氏は党本部に直接、公認を求めており、二郎氏の事務所幹部は「県連の対応は想定の範囲内。引き続き、党本部の公認決定を待ちたい」としている。

　補選には、民進党公認でインド・在チェンナイ日本総領事館元職員の新井富美子氏（４９）、共産党筑後地区委員長の小林解子氏（３６）も立候補を予定している。

**民進代表3候補、補選共闘に慎重　岡田氏、蓮舫氏支持表明**

共同通信2016/9/4　19：27

　民進党代表選に立候補した蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長は4日、衆院福岡6区補欠選挙が10月に行われる福岡県久留米市で候補者討論会や記者会見に臨んだ。東京10区補選も含め、共産党など他の野党との共闘に慎重姿勢を示し、民進党の理念、政策が尊重されない限り難しいとの認識を示した。岡田克也代表は三重県四日市市の講演で、蓮舫氏を支持する意向を正式表明した。

　両補選を巡っては、共産党の小池晃書記局長が記者会見で、候補者一本化のため同党が擁立予定の候補者を取り下げる可能性に言及している。

産経新聞2016.9.4 22:05更新

**【民進党代表選】民共路線、衆院福岡６区で３氏が本音　蓮舫氏「知恵総動員」　前原誠司氏「リセット」　玉木雄一郎氏「一致点を」**

[](http://www.sankei.com/politics/photos/160904/plt1609040016-p1.html)討論会に出席した民進党の（左から）前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長、蓮舫代表代行＝４日午後、福岡県久留米市

　民進党の岡田克也代表が進めてきた共産党との共闘路線の継続か見直しか－。その行方を占うのが、衆院福岡６区と東京１０区の両補欠選挙（１０月２３日投開票）の対応となる。民進党代表選に立候補した蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長の３候補は４日、福岡６区の中心都市・久留米市で街頭演説などを行った。代表選の勢いを議席奪取につなげたい考えだが、共闘路線をめぐる温度差がみられた。

　「新代表は（補選に）勝つための全ての知恵を総動員すべきだ」

　蓮舫氏は久留米市で開かれた共同記者会見で、補選での民共共闘について、こう強調した。「民進党が選挙の争点の軸を一番早く掲げ、各野党がどう判断するかは口を出さない」とも述べ、共産党が自主的に民進党候補を支援することは拒まない考えを示唆した。

　玉木氏も「より大きな敵に向かっていく際、一致点をできるだけ見つけていくことも大切だ」と述べ、歩調を合わせた。

　一方、消極的なのが前原氏だ。会見で「野党共闘ありきという岡田路線はリセットすべきだ」と持論を述べた上で、「われわれの理念、政策に共鳴していただけるかが判断基準だ」と強調した。前原氏は４日のＮＨＫ番組でも、天皇制や自衛隊など４項目で基本理念が一致しない限りは共闘を控える考えを示した。

　福岡県は衆院全１１選挙区で自民党が議席を独占している保守王国。特に６区は平成２６年の前回衆院選で、旧民主党が死去した鳩山邦夫元総務相への対抗馬すら立てられなかった地域だ。

　ただ、補選では、鳩山氏の次男で福岡県大川市長の二郎氏と、自民党の蔵内勇夫福岡県連会長の長男、謙氏の２人が自民党に公認を申請し、保守系が分裂。民進党は在チェンナイ日本総領事館元職員の新井富美子氏を公認し、保守分裂の間隙を突こうとしている。

　そのため、共産党の組織票に期待する向きもある。共産党は党筑後地区委員長の小林解子氏を公認しているが、小池晃書記局長は８月２９日の記者会見で「ぜひ野党協力という形で取り組みたい」と述べ、候補取り下げも示唆している。

　蓮舫氏ら３候補は４日、東京１０区補選の公認候補、鈴木庸介氏の事務所開きにもそろい踏みし、新代表の初陣となる２つの衆院補選の必勝を誓った。新代表が補選でどう対応するのか注目される。

（清宮真一）

**３候補、党再建策競う＝大阪から地方遊説スタート－民進代表選**

　民進党代表選（１５日投開票）に立候補した[蓮舫](http://www.jiji.com/jc/giin?d=fd2c8f3bdcd83e3779fb096ed8ca1c24&c=san&rel=ja)代表代行、[前原誠司](http://www.jiji.com/jc/giin?d=af1ffe4b20227743c1da3145d5b3e496&c=syu&rel=ja)元外相、[玉木雄一郎](http://www.jiji.com/jc/giin?d=6ce55e00530f14fd5b3af2165f19a293&c=syu&rel=ja)国対副委員長は３日、大阪市でそろって街頭演説し、地方遊説をスタートさせた。ＪＲ大阪駅前で約３００人の聴衆を前に演説した３候補は、再び政権を担うための党再建策をそれぞれ訴えた。  
　蓮舫氏は、７月の参院選で日本維新の会が地盤とする大阪など関西の選挙区で議席を失ったことに言及、「民進党は大阪で忘れられそうになった存在だ。私たちの原点の行政改革、身を切る改革を訴え、もう一回期待に応えたい」と強調した。  
　前原氏は「維新の会でもない、自民党でもない対立軸をつくる」と表明。玉木氏は「民進党は壊れている。信頼してもらえる党をつくる先頭に立つ」と力を込めた。　  
　３氏はこれに先立ち、大阪市内で討論会と共同記者会見も行った。蓮舫氏は会見で、西日本での民進党の苦戦を「民進党の求心力が低下している」と分析。前原、玉木両氏は党勢拡大のために保守層を取り込む政策が必要との認識を示した。  
　また、前原氏は討論会で「小池百合子東京都知事が維新の会と協力して新党を立ち上げれば全国的に新党ブームが起き、民進党がさらにかすんでしまう」と危機感をあらわにした。  
　３候補による街頭演説は大阪市を含む１０カ所で実施。政策論争を通じ、党への支持拡大を目指す。１０月の衆院補選も意識し、東京１０区と福岡６区での演説会も行う。（時事通信2016/09/03-16:58）

**民進代表選、大阪で3候補討論会　舌戦が本格的にスタート**

共同通信2016/9/3 12:459/3 12:51updated

玉木雄一郎国対副委員長、前原誠司元外相、蓮舫代表代行＝3日午前、大阪市　民進党代表選に立候補した蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長は3日、大阪市のホテルで候補者討論会に臨んだ。党所属の地方議員や党員・サポーター向けに全国10カ所で11日まで開催する集会の皮切りで、3候補による舌戦が本格的にスタートした。討論会後には大阪・梅田でそろって街頭演説し、党への支持を訴える。

　蓮舫氏が「行政改革は道半ばだ。本気で取り組みたい」と強調。前原氏は「自民党がつくった自己責任中心の冷たい社会から決別するのが民進党だ」と訴えた。玉木氏は「教育予算をがらりと変え、子供を持つ家庭の経済負担を軽くし、消費を活性化させる」と力説した。

**民進党代表選、３氏による地方遊説始まる…大阪**

読売新聞2016年09月03日 12時21分

　民進党代表選（１５日投開票）は３日午前、蓮舫代表代行（４８）、前原誠司・元外相（５４）、玉木雄一郎衆院議員（４７）の３氏による地方遊説が始まった。

　初日のこの日は、大阪市のホテルで党員・サポーター向けの討論会を行った。

　３氏は討論会に先立ち、読売テレビの番組に出演し、持論を展開した。共産党を含む野党共闘について、蓮舫氏は「まず考えなければいけないのは、民進党の立て直し。共闘はその先の問題だ」と述べ、共産党との関係には言及しなかった。これに対し、前原氏は「共産党主導で野党共闘は絶対にダメだ。我々が主体の軸に変えなければいけない」として、民進党主導での選挙協力を行う必要性を強調、玉木氏も「我々が主導権を持ちながらできるかどうかだ」と同調した。

　蓮舫氏は今年１０月の衆院補欠選挙へのくら替え出馬について、「１か月前（の参院選で）、東京都民に選ばれているので、そこも含めて判断したい」と述べ、否定的な考えを示した。

[**民進**](http://mainichi.jp/ch160300001i/%E6%B0%91%E9%80%B2) **思いは同じ　「党の再建」代表選３人が討論会　大阪**

毎日新聞2016年9月3日　11時59分（最終更新　9月3日　12時06分）

　民進党代表選（１５日投開票）の候補者による地方遊説が３日、始まった。蓮舫代表代行（４８）、前原誠司元外相（５４）、玉木雄一郎国対副委員長（４７）の３候補は同日午前、大阪市内で開かれた討論会に出席し、それぞれが掲げる政策や党の再建策を巡って論戦を交わした。

　討論会で、蓮舫氏は「行革なくして増税なし」と述べて「身を切る改革」を重視する姿勢を強調。そのうえで「人に投資する政治を行っていきたい」と訴えた。

　旧民主党政権の中核を担った前原氏は「失敗を生かして頭を下げられる代表が必要だ」と指摘したうえで「過去の失敗の反省を乗り越えて新しい党を作ろう」と呼びかけた。

　玉木氏は「同じ努力を繰り返すだけでは難局を乗り切ることはできない。変革の覚悟をがむしゃらに訴え続けない限り、また口先だけではないか、と言われ続ける」と強調した。

　地方遊説は投票権を持つ約２３万５０００人の党員・サポーターに支持を訴えることに加え、代表選を機に国民に広く民進党をアピールする狙いがある。

　３氏は同日午後、討論会に引き続き共同記者会見を行い、大阪市内で街頭演説する。１１日までに福岡県久留米市、岡山市、高松市、長野市など計１０都市で討論会や街頭演説を行う。【松本晃】

**民進党代表選 地方遊説始まる 党の再建策など訴え**

ＮＨＫ9月3日 16時50分

民進党の代表選挙は３日から党主催の地方遊説が始まり、大阪市で行われた街頭演説で３人の候補者は、安倍政権の対抗軸となる党に立て直したいとして、アベノミクスに代わる経済政策や党の再建策などを訴えました。

２日告示された民進党の代表選挙には、蓮舫代表代行、前原元外務大臣、玉木国会対策副委員長が立候補し、３日は大阪市で３人がそろって街頭演説を行いました。  
この中で蓮舫氏は「民主党時代に期待してもらった原点である行財政改革で、本当の改革を行い、必ず期待に応えたい。私はその手段を持っていることを強く訴えたい。わくわくする政治、人に投資する政治を作り、納税に見合った行政サービスが必ず返ってくる政治を代表としてしっかり作っていきたい」と訴えました。  
前原氏は「財源論から逃げてはいけない。いまの苦境を救うには財源が必要だ。その財源によって、子どもの貧困が救え、お年寄りの介護をしている人の安心が広がる。私は逃げない。皆さんに負担をお願いする代わりに、こういう社会を作ると示し続ける。維新でも自民でもない、人に温かい、希望と安心を持てる社会を作る」と訴えました。  
玉木氏は「安倍政権のもとで、平和や格差の問題が浮かび上がり、多くの人が『少しおかしいのではないか』と思っても、ほかに選ぶところがない状態で、これほど不幸な政治はない。もう一度、自分たちを変え、自分たちの殻を破り自民党に代わる、国民に信頼して選んでもらえるような政治集団をゼロから作り上げたい」と訴えました。  
民進党の代表選挙では３日の大阪市を含め、全国１０か所で党主催の街頭演説と討論会が行われることになっています。

**前原・玉木氏、共産主導の共闘反対＝蓮舫氏「民進再建が先」－代表選**

　民進党代表選（１５日投開票）に立候補した[蓮舫](http://www.jiji.com/jc/giin?d=fd2c8f3bdcd83e3779fb096ed8ca1c24&c=san&rel=ja)代表代行、[前原誠司](http://www.jiji.com/jc/giin?d=af1ffe4b20227743c1da3145d5b3e496&c=syu&rel=ja)元外相、[玉木雄一郎](http://www.jiji.com/jc/giin?d=6ce55e00530f14fd5b3af2165f19a293&c=syu&rel=ja)国対副委員長は３日午前、読売テレビの番組に出演し、次期衆院選での野党共闘の在り方について討議した。前原、玉木両氏が共産党主導の共闘に反対したのに対し、蓮舫氏は党の再建を優先する立場を示した。

[「岡田氏はつまらない男」＝蓮舫氏](http://www.jiji.com/jc/article?k=2016082300764&g=pol)

　前原氏は「共産党主導の野党共闘は絶対駄目だ。われわれが主体の軸に変えなければいけない」と指摘。玉木氏も「問題はわれわれが主導権を持ちながら（候補者）調整ができるかどうかだ。引きずられるような形でやるのは大反対だ」と同調した。  
　蓮舫氏は「まず私たち（民進党）を立て直さなければいけない。野党共闘はその先の問題だ。野党連携ありきではなくて、民進党ありきだ」と語ったが、共産党との関係については言及しなかった。  
　一方、蓮舫氏が中華民国（台湾）との二重国籍を持っていると一部で指摘されていることについて、同氏は「（中華民国）籍は抜いている。１８歳で日本人を選んだ」と述べ、否定した。　（時事通信2016/09/03-10:29）

**蓮舫氏支持21都県で先行　民進代表選、地方の情勢**

共同通信2016/9/3 19:409/3 19:43updated

大阪市で街頭演説する民進党の蓮舫代表代行＝3日午後　共同通信社は3日までに、民進党の47都道府県連幹部に聞き取り調査を実施し、代表選序盤の地方での支持動向を探った。21都県連幹部が蓮舫代表代行（48）を支持すると回答し、先行している情勢が浮かび上がった。前原誠司元外相（54）は6府県、玉木雄一郎国対副委員長（47）が5県と追う展開。今後情勢が変化する可能性がある。次期衆院選での野党共闘の是非を聞いたところ、22都道県が継続を求め、やめるべきだとした9府県を大きく上回った。

　調査は、都道府県連の代表、幹事長など幹部を務める地方議員らが対象。国会議員は除外した。

**民進代表選　蓮舫氏先行、前原氏・玉木氏追う**

東京新聞2016年9月4日 朝刊

|  |
| --- |
| 写真 |

　共同通信社は、民進党の四十七都道府県連幹部に聞き取り調査を実施し、代表選序盤の地方での支持動向を探った。二十一都県連幹部が蓮舫代表代行（４８）を支持すると回答した。前原誠司元外相（５４）は六府県、玉木雄一郎国対副委員長（４７）が五県と追う展開。今後情勢が変化する可能性がある。次期衆院選での野党共闘の是非では、二十二都道県が継続を求め、やめるべきだとした九府県を大きく上回った。

　調査は、都道府県連の代表、幹事長など幹部を務める地方議員らが対象。国会議員は除外した。多くが個人的な見解としての回答。十五道県は「決めていない」「答えられない」だった。

　蓮舫氏支持は近畿を除いて全国に広がっている。「発信力がある」（山形）、「党のイメージを刷新してくれる」（富山）と国民へのアピール力に期待する回答が多かった。

　前原氏を選んだのは、地元京都や、大阪、兵庫などで近畿が中心。「自民党と政策で対峙（たいじ）でき、国家観がある」（京都）、「国会論戦に期待できる」（埼玉）などの声があった。

　玉木氏と答えた幹部は「安倍政権に対決姿勢が示せる」（鳥取）、「次世代の民進党として戦っていくために必要」（愛媛）と、清新さや論戦力を理由とした。

**台湾との二重国籍否定　民進・蓮舫代表代行**

共同通信2016/9/3 17:28

　民進党代表選に立候補した蓮舫代表代行は3日の読売テレビ番組で、司会者から「日本と台湾の二重国籍とのうわさがある」と問われ「台湾籍は抜いている。18歳で日本人を選んだ」と否定した。

　同時に「私は生まれた時から日本人だ」と強調した。蓮舫氏は父が台湾人、母が日本人。

産経新聞2016.9.5 00:09更新

**【新閣僚に聞く】鶴保庸介沖縄北方担当相「沖縄振興はさまざま。額ありきではない」**

PR[](http://www.sankei.com/politics/photos/160905/plt1609050004-p1.html)インタビューに答える鶴保庸介沖縄北方担当相＝東京都千代田区　内閣府（伴龍二撮影）

　－－沖縄振興の立場から米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の返還にどのように関わっていくか

　「基地が沖縄県の経済の阻害要因になっている部分も大いにある。いかにして跡地利用を実効あるものにしていくか。ありとあらゆる知恵を絞っていかなければならない」

　－－沖縄県は普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対しているが、振興費に影響はないのか

　「ない。振興は振興。貧困の連鎖を断ち切ることこそが一番の重要問題だ」

　－－平成２９年度予算の概算要求額が今年度当初予算を下回った

　「（過去の）一括交付金に未消化部分があり、精査した上でのことだ。額ありきではない。振興策はさまざまある。知恵を絞ればお金のかからない振興策はまだある。これは必要と思うものがあれば、どんと増やすことだってあり得る」

　－－尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺の領海に中国公船が侵入している。離島をどう守っていくか

　「辺境の地であるからこそ、政治はしっかり手立てを打っていかなければならない。尖閣があるからではなく、地方創生の試金石のつもりで県全体を盛り上げていきたい」

　－－北方領土問題の解決に向けてどう取り組むか

　「ロシアのプーチン大統領の来日はチャンスと捉えている。こういうときこそ国民的運動をしっかりすべきで、国民世論が後押しになることは論をまたない」

　－－ビザなし交流のあり方をどう考えるか

　「元島民が日本の国土として大手を振って渡れるようにするのが国会議員、政府の務めだ。こういう制度の中でしか交流ができない現状に鑑みて、最大限のサポートを政府としてやっていく」

**北部ヘリパッド工事、警察が作業員輸送　車両でゲート前へ**

琉球新報2016年9月3日 05:02



県道７０号を南下してきた警察車両（左）から降りて米軍北部訓練場内に入る作業員と見られる人々＝２日午前１１時５０分ごろ、東村高江（市民提供、一部画像を加工しています）

　【ヘリパッド取材班】東村と国頭村に広がる米軍北部訓練場のヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）建設現場に近い、国頭村安波の県道７０号で２日、抗議市民らに足止めされていた工事作業員約１０人を、警察が警察車両３台で東村高江の同訓練場「Ｎ１地区」ゲート前まで乗せた。警察はこれまで作業員の車両を先導したり、通行を阻止する市民を排除したりしていたが、作業員を警察車両に乗せて直接ゲートまで運んだのは初めて。建設に反対する市民らは「やり過ぎだ」などと怒りの声を上げた。

　市民によると午前９時半ごろ、Ｎ１ゲートから北側約４キロの県道を、作業員の車両が警察車両に先導されながらゲートに向かい南下。市民らは県道上に車１３台を止めて通行を阻止した。午前１１時５０分ごろ、作業員は機動隊の誘導でゲート方向に歩いて向かった後、その先に止まっていた警察車両に乗り込んだ。  
　同ゲート前に乗り付けた赤色灯のついたワゴン車やパトカーなどの警察車両から作業員が降り、ゲートに入っていったという。目撃した市民らは「警察は公正中立ではないのか」「市民らの車は足止めするくせに」と反発した。  
　県警は「警察官が（足止めの）現場からゲートに戻る際に、同じ方向に歩いて向かっていたこともあり、安全確保と（トラブルの）予防措置のため乗せた」と説明した。  
　小口幸人弁護士は「不偏不党・公平中立であるはずの警察が、工事事業者の便宜を図った」と批判し、警察法２条１項で定める警察の責務を逸脱した行為で「責務を離れた行為をすることを警察法は明確に禁じている」と指摘している。

しんぶん赤旗2016年9月4日(日)

**砂利や資材の搬入阻止　沖縄・高江「集中行動」に４００人**

|  |
| --- |
| 写真  （写真）手をつないで連帯の意思を示す人々＝３日、沖縄県東村高江 |

　米軍ヘリパッド＝オスプレイパッド（着陸帯）の建設工事が強行されている沖縄県東村高江で３日、第１回「集中行動」が４００人の結集で取り組まれ、同日の砂利や資材の搬入を阻止しました。

　抗議行動を続ける住民らは「機動隊と向き合うことなく今日の作業を止めている。この力で必ず工事を止めたい」と強調しました。

　米軍北部訓練場のＮ１地区ゲート前では、午前８時から大集会が開かれました。

　米国で高江のヘリパッド建設を非難する決議を可決した「退役軍人平和会」（ベテランズ・フォー・ピース）のメンバーは「戦争の準備をするためのヘリパッドの建設を止めなければなりません。沖縄のみなさんと連帯し、正義と平和を実現します」と訴えました。

　機動隊による暴力的な排除を批判した沖縄平和市民連絡会の高里鈴代共同世話人は「私たちは彼らの暴力に慣れてはいけない。記録し、訴えよう」と呼びかけました。

　日本共産党から赤嶺政賢衆院議員と西銘純恵、瀬長美佐雄の両県議、東村の伊佐真次村議が参加。赤嶺氏は「私たちのたたかいが安倍内閣の打倒につながっている」と述べました。

　参院会派「沖縄の風」の糸数慶子議員と伊波洋一議員も参加し、民意を無視した工事の強行を批判しました。

　工事の本格化が狙われるＨ地区とＧ地区につながるゲート前や「Ｎ１裏」テントでも座り込みが続きました。

**沖縄、ヘリパッド抗議に300人　住民らが座り込み**

共同通信2016/9/3 10:22

米軍北部訓練場のゲート前で、ヘリパッド工事に抗議し座り込む住民ら＝3日午前、沖縄県東村　防衛省がヘリコプター離着陸帯（ヘリパッド）を建設している米軍北部訓練場（沖縄県東村、国頭村）のゲート前で3日、工事に反対する住民らが大規模な抗議集会を開いた。300人以上が座り込み「豊かな自然を守ろう」「機動隊は過剰警備するな」と声を上げた。

　現場周辺では反対派と全国から派遣された数百人の機動隊の間で連日もみ合いとなるなど緊張状態が続いており、この日も機動隊が監視する中での集会となった。

　抗議活動の中心を担う沖縄平和運動センターの山城博治議長は「いかにたくさんの機動隊を派遣しても、県民が団結すれば必ず勝てる。頑張っていこう」と呼び掛けた。

[**米海軍**](http://mainichi.jp/ch151131465i/%E7%B1%B3%E6%B5%B7%E8%BB%8D) **沖縄で外泊禁止　全ての乗組員対象**

毎日新聞2016年9月3日　22時37分（最終更新　9月3日　22時37分）

　在日米海軍は２日、全ての乗組員に対し米軍牧港補給地区（沖縄県浦添市）より南の地域で原則として外泊を禁止するなどの規制を発表した。米兵が絡む事件に対する県民の反発に配慮した綱紀粛正策の一環とみられるが、規制区域の選定理由や詳しい経緯などは説明していない。

　第７艦隊のアーコイン司令官は声明で「今回の規制は今までよりも重要だ」とした上で「失敗すれば、日本での米軍の任務に打撃を与える」と強調した。

　同軍によると、今年９月から沖縄入りする全ての乗組員に対して任務を記した書類の携行を求める。規制区域で夜間外泊する場合は、上官による承認を条件とする。（共同）

**＜沖縄・高江＞自衛官が身分隠し抗議現場に　米兵同行、憶測呼ぶ**

沖縄タイムス2016年9月4日 09:34

　沖縄県東村高江周辺の米軍ヘリパッド建設問題で８月２５日、機動隊が抗議の市民を排除する現場に、陸上自衛隊３尉がいたことが分かった。本紙の取材に、陸自はこの３尉を千葉から沖縄入りさせたことを認めた。建設予定地を頻繁に出入りしている米陸軍兵も３尉に同行していた。市民は「警察に加えて日米の軍人まで。不気味だ」と警戒している。（北部報道部・阿部岳）

[](http://www.okinawatimes.co.jp/articles/gallery/60555?ph=1)

ヘリパッド建設に反対する住民らを排除する機動隊＝８月２２日、東村高江

　陸自３尉と米陸軍兵が目撃されたのは８月２５日午前１１時前、市民が建設資材を積んだダンプを通さないよう、高江橋に車を止めていた時だった。機動隊が排除する様子を見て、写真を撮ったりしていた。

　３尉はパラシュート降下を任務とし、精鋭で知られる第１空挺（くうてい）団（千葉県・習志野駐屯地）の後方支援隊落下傘整備中隊に所属。私服姿で、市民に「自衛隊の方ですか？」と聞かれたが、「違いますよ」と答えた。

　米陸軍兵の階級は不明だが、制服から米テキサス州に本拠がある第４支援旅団所属と判明。８月３０日までの１週間程度、通称Ｎ１裏にある市民のテントの様子をうかがってメモを取ったり、Ｎ１地区のフェンス内にいたりする姿が確認されている。

　陸上幕僚監部などは３尉の沖縄派遣について、米第３海兵遠征軍の若年幹部研修に参加するためと説明した。「日米関係強化と人材育成」を目的に年４回、３佐～３尉の５人程度が参加している。１６回目の今回は７～９月の約２カ月間だという。高江にいた理由は「研修プログラムにはない。分からない」と答えた。

　現場にいた市民は「自衛官は公務中なのに身分を偽った。隠さないといけない任務があるのか。辺野古新基地建設に掃海母艦が来たことを思い出した」と驚く。「一緒にいた米兵は頻繁に現場に来ている。単なる通りすがりではないことは確かだ」と話した。

　県平和委員会の大久保康裕事務局長は「２人とも所属は事実上の特殊部隊で、情報収集も任務としている」と指摘。「推測」としながらも「市民を作戦対象として監視していたか、陸自ヘリで資材を運ぶための下見か、いずれかではないか。日米の特殊部隊の一体化が現場で進んでいる」と語った。

しんぶん赤旗2016年9月5日(月)

**高江・辺野古・伊江島　現状と展望は　沖縄・名護　赤嶺議員が講演　たたかい日本中に広げよう**

|  |
| --- |
| 写真  （写真）講演する赤嶺衆院議員＝３日、沖縄県名護市 |

　日本共産党沖縄県北部地区委員会は３日、東村高江の米軍ヘリパッド（着陸帯）建設や辺野古新基地、伊江島補助飛行場の着陸帯（ＬＨＤデッキ）改修工事の現状と今後の展望について名護市で学習会を開き、赤嶺政賢党衆院議員が講演しました。

　赤嶺氏は、ヘリパッド建設で政府が工事用資材を運ぶために自衛隊ヘリコプターの使用を検討していることに触れ、「全国から、ここまでするのはおかしいとの声が上がっている。工事を止める力は世論です」と強調。高江にまで行けなくても、スタンディングなど各地域で反対運動が取り組まれていると述べ「沖縄中、日本中に広がるたたかいにしていこう」と呼びかけました。

　伊江島補助飛行場の拡張工事について、Ｆ３５Ｂステルス戦闘機やＣＶ２２オスプレイを使用し、物資投下訓練や射撃訓練など実践的な訓練が行われる危険性を指摘しました。

　辺野古新基地建設については、仮に裁判で県が負けたとしても、埋め立て承認の撤回や設計変更の承認など県や名護市には権限があり、翁長雄志知事があらゆる手段で新基地は造らせないとしており、絶対に基地は完成しないと強調しました。

　会場から、ヘリパッド建設について「沖縄本島の生活用水の水源地が汚染される危険があり、全県民の命にかかわる問題。きちんと知らせれば、全県に反対の世論が広がるのでは」などの意見がありました。

　赤嶺氏は、米軍がダムに弾薬を捨てている問題を国会で取り上げてきたことも紹介し、「いろいろな角度から森の水を守る大事さを訴えていきたい」と応じました。

神戸新聞2016/09/03

**社説**[**「共謀罪」法案／副作用への不安は大きい**](http://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/201609/0009450432.shtml)

　政府が９月の臨時国会で提出を目指す組織犯罪処罰法の改正案の内容が判明した。小泉政権下で過去３回にわたって国会に提出され、国民の厳しい批判を受けて廃案となった「共謀罪」の復活である。

　共謀罪は犯罪についての話し合いに加わっただけで処罰され、これまでの国会審議では「市民運動も摘発の対象となる恐れがある」「捜査機関が恣意（しい）的に運用できる」との批判にさらされた。思想・信条の自由を侵害し、監視社会へとつながりかねない。犯罪を未然に防ぐという目的以上に、副作用の大きい「劇薬」の懸念がある。

　今回は通称名を「テロ等組織犯罪準備罪」とし、テロ対策を前面に押し出して国民に広くアピールする狙いのようだ。犯罪の共謀や計画だけでは罪とせず、資金集めなどの準備行為が必要とされる。適用の対象も絞り込み、過去の法案では単に「団体」となっていたが、「組織的犯罪集団」と変更する。

　かつて国会審議で示された批判や懸念に配慮した形だ。とはいえ組織的犯罪集団の定義はあいまいで、認定は捜査機関が判断することに変わりはない。法律の通称名に「テロ等」とあるように今後、摘発の対象が広がることも懸念される。準備行為の具体例の中に「その他」の記述があり、拡大解釈の恐れが残る。

　結局のところ、これまでの共謀罪をめぐる不安は解消されていないと言わざるを得ない。

　２０００年、国境を越えた組織犯罪に対処するため国連総会で国際組織犯罪防止条約が採択された。日本は今も締結しておらず、政府は締結には共謀罪の整備が必要と訴える。

　これに対し、日本弁護士連合会などは現行法でも重大犯罪を準備段階で処罰することができ、条約締結に共謀罪は必要ないと主張してきた。テロ犯罪の摘発も可能だとする。

　今年５月には刑事司法改革関連法が成立し、捜査で電話やメールを傍受できる犯罪の対象が大きく広がった。テロ対策を口実に息苦しい監視社会へ進むようなことがあってはならない。

　特定秘密保護法、安全保障法制でもそうだったが、安倍政権は批判の多い政策を選挙戦の間は封印し、終わったとたん強引に進める姿が目に余る。またも数の力で押し切るようでは国民の理解は得られない。

高知新聞2016.09.03 08:25

**社説　【共謀罪】乱用の危うさ変わらない**

　過去３度にわたって国会で廃案となった「共謀罪」について、政府が装いを変えて新設する組織犯罪処罰法改正案を今月召集される臨時国会に提出する方向となった。  
　テロ対策を掲げ、名称を変更するとともに、適用対象などを絞ってはいる。しかし、捜査当局の恣意（しい）的な判断の余地は残り、市民活動や思想・信条の自由を脅かしかねない危うさは変わっていない。  
　共謀罪は重大犯罪の実行行為がなくても、謀議に加わるだけで処罰が可能になる。一部の例外を除き、実行された犯罪を裁く刑事法制の原則からみれば、共謀罪の幅広い適用は原則の大転換につながる。  
　政府は２００３～２００５年に３回にわたって新設のための法案を国会に提出した。国民の強い反発によっていずれも廃案となったが、自民党政権の新設へのこだわりは変わっていないようだ。  
　今回は、２０２０年の東京五輪に向けたテロ対策を前面に押し出し、罪名を「テロ等組織犯罪準備罪」に変更。過去の法案では「団体」としていた適用対象を「組織的犯罪集団」に変え、単に共謀するだけでなく、資金の確保など犯罪実行のための「準備行為」も構成要件に加えている。  
　適用対象の変更は、市民団体などが対象になりかねないという、これまでにもあった批判を踏まえたものだろう。準備行為を要件に加えたのも同様だ。  
　だが、組織的犯罪集団に当たるかどうかを判断するのは捜査当局だ。準備行為が具体的に何を指すのかも判然としない。捜査当局による乱用を招く危険性は解消されていないといわざるを得ない。  
　共謀罪新設の動きは、２０００年の国連総会で「国際組織犯罪防止条約」が採択されたことがきっかけだった。政府は批准するためには、共謀罪を含む国内法の整備が必要だとしている。  
　これに対し、日本弁護士連合会は条約の批准に「新たな立法は必要ない」という立場だ。政府が主張するように、共謀罪の新設が不可欠なのかどうか。徹底的に議論する必要がある。  
　犯罪の謀議を捜査当局が把握するには、市民の日常会話や電話、メールなどの傍受が必要になるだろう。ことし５月に成立した改正通信傍受法で対象犯罪が拡大され、通信事業者の立ち会いも不要になった。  
　また、特定秘密保護法では機密の漏えいの罰則対象に、共謀罪が先行して盛り込まれている。ここに共謀罪が本格的に導入されれば、国による監視が強まる社会につながる恐れは大きい。  
　テロ対策の重要性はいうまでもない。２０１５年秋にパリで起きた同時テロ事件をはじめ、世界各地で頻発するテロに国民の不安が高まっているのは確かだろう。  
　その不安を捉えて、重大な問題をはらむ共謀罪を強引に導入することは到底容認できない。一人一人の市民が敏感でありたい。

**社説　「共謀罪」　拡大解釈の恐れは消えず**

西日本新聞2016年09月03日 10時40分

　一定のテロ抑止力にはなるかもしれない。だが拡大解釈されると市民生活が公権力に脅かされる懸念はなお拭えないのではないか。

　国会で過去３回にわたり廃案になった「共謀罪」を、「テロ等組織犯罪準備罪」に名称変更して新設する動きが具体化してきた。

　政府が組織犯罪処罰法の改正案に盛り込み、今月召集予定の臨時国会に提出する方向で検討中だ。

　犯罪を実行していなくても話し合い（謀議）に加わっただけで処罰の対象とするのが共謀罪である。「心の内面にまで踏み込み、思想信条の自由を侵す」と批判が強く、廃案につながった。

　そうした経緯も考慮して、今回の法案では従来は単に「団体」としていた適用対象を「組織的犯罪集団」に限定した。犯罪の構成要件には謀議だけでなく資金調達など「準備行為」まで加える。

　裏を返せば、過去の法案がいかに危うく、狙いも不明確だったか‐ということを端的に物語る。

　政府は、２０００年に国連で採択された国際組織犯罪防止条約を日本が締結するには共謀罪の新設が必要だとしてきた。

　組織犯罪処罰法は主に暴力団の反社会的行為に適用されてきた。政府は今回、２０年東京五輪に向けたテロ対策だと強調している。

　昨今の国際情勢を見れば、テロ対策が重要であることは言うまでもない。

　問題は、今回名称を変えた「テロ等組織犯罪準備罪」の処罰対象が、刑法から道交法まで６００以上あるとされる法定刑４年以上の懲役・禁錮の罪を網羅するという点だ。詐欺や窃盗など日常的に起こり得る犯罪が含まれる。

　これまでに国会で絞り込みの論議がなされたにもかかわらず、旧法案の対象と変わっていない。

　組織的犯罪集団かどうかや、何が「準備行為」に当たるかは捜査当局が判断する。恣意（しい）的運用はないと言い切れるのか。

　テロは殺人予備罪や凶器準備集合罪など現行法で対応できるという専門家の意見もある。徹底した論議が必要だ。

**社説　沖縄ヘリ施設　政府の強引さ目に余る**

朝日新聞デジタル2016年9月4日（日）付

　「やんばる」と呼ばれる沖縄本島北部の広い森の中を、機動隊の大型バスやワゴン車の車列が行き交う。警視庁、大阪府警、千葉、神奈川、愛知、福岡の各県警から、総勢数百人の隊員が集結しているのだ。

　東村（ひがしそん）高江周辺で、政府が米軍北部訓練場のヘリパッド（ヘリ着陸帯）移設工事を再開して４０日が過ぎた。この間ほぼ連日、工事車両を阻止しようと座り込みなどを続ける住民や支援者を、機動隊員が強制的に排除する光景が繰り広げられている。

　手足をつかまれたり、胸を圧迫されたりして、けが人が続出している。地元２紙の記者が取材を妨げられ、一時、身動きできなくなったこともあった。

　本土から離れた沖縄の、さらに山奥。多くの人の目の届かないところで、政府は権力をむき出しにしている。

　その姿勢が沖縄の態度をいっそう硬くさせ、基地問題解決の道を遠ざけていることに、なぜ気づかないのか。小さな沖縄を屈服させようと、本土勢がこぞって押し寄せてきている。それが、沖縄側から見た光景だ。

　強制排除の措置にとどまらない。今回のヘリパッド移設計画では、説明も手続きも無視した政府の強引さが目に余る。

　新しい着陸帯はオスプレイが使う。森を伐採し、直径７５メートルの大きな空間を六つ造る工事だ。

　那覇防衛施設局（当時）は環境影響評価に準じる調査をしている。だがそれは、低周波を含む大きな騒音をまき散らすオスプレイを前提としたものではなかった。前提が大きく変わったのだから調査をやり直すのが筋なのに、その声は聞かない。

　夏の参院選の期間は静かに過ごし、自民候補の落選が決まった翌早朝に資材搬入を始めた。県道を半日間封鎖し、管理者である県職員も立ち入らせなかった。座り込みテントを司法手続きを省いて撤去し、森林管理署との事前協議のないまま、国有林の立ち木を切り倒した。

　当初はさして大きいものではなかった抗議活動が、ここまで続いているのはなぜか。経緯をふり返れば、答えは明らかだ。

　着陸帯移設と引き換えに、北部訓練場の５１％が返還される。政府は沖縄の基地負担の軽減になるというが、米海兵隊の資料によると、返ってくるのは「使用不能な土地」とされる。

　日米両政府はオスプレイ訓練の県外移転を進めている。ならば高江の着陸帯についても、必要性の有無やその程度を検討し直す余地があるはずだ。力で押しきる手法の先にあるのは、さらなる混迷と不信だけである。

**社説　警察の作業員輸送　公平中正の責務忘れたのか**

琉球新報2016年9月4日 06:02

　やんばるは治外法権に置かれているようだ。国頭村安波の県道で、米軍北部訓練場ヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）建設の作業員約１０人を警察が車両３台でゲートまで輸送した。乗合タクシーなどではない。赤色灯を搭載しているれっきとした警察の緊急自動車に同乗させている。

　作業員はヘリパッド建設に反対する市民らに車両の通行を足止めされ、車を降りて工事現場に通じるゲートまで徒歩で向かっていた。すると警察官が車両に乗るよう促し、ゲート前まで送り届けた。これが警察の職務といえるだろうか。  
　警察の責務について、警察法第２条１項では「個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取り締まりその他公共の安全と秩序の維持に当たる」とある。そして２項では警察の活動について「厳格に前項の責務の範囲に限られるべきもの」とあり「不偏不党かつ公平中正」を求め「権限を乱用することがあってはならない」と戒めている。  
　作業員の輸送について県警は「警察官が（足止めの）現場からゲートに戻る際に、同じ方向に歩いて向かっていたこともあり、安全確保と（トラブルの）予防措置のため乗せた」と説明している。それなら警察は緊急自動車で走行する際、同じ方向に歩いている人を見つけたら、いつでも、誰でも「安全確保と予防措置」で乗車させてくれるというのか。  
　警察は同じ県道で、建設に抗議する市民にはまったく違った対応を取っている。県道を歩く市民を取り囲むように追尾したり、警察の大型車両の間に大勢を閉じ込め、炎天下で約１時間半にわたって自由を奪ったりしたこともある。閉じ込めは職権乱用による逮捕監禁を禁じた特別公務員職権乱用罪に該当しないのか。  
　政府が強行するヘリパッド建設に協力する人には車両輸送の便宜を図り、反対する人には弾圧の牙をむく。極めて政治的だ。これでは警察法で定めた責務「不偏不党かつ公平中正」の誓いが泣くではないか。  
　日本国憲法は第１５条２項でこう定めている。「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」。警察は肝に銘じるべきだ。やんばるのヘリパッド建設現場周辺での傍若無人な「警備」活動など許されない。

**社説　［高江へ作業員搬送］警察責務からの逸脱だ**

沖縄タイムス2016年9月4日 08:52

　東村高江周辺の米軍北部訓練場ヘリパッド建設工事で、県警が警察車両に民間の作業員を乗せ、工事現場入り口まで運んでいたことがわかった。警察法に定められた警察の責務から逸脱していることは明らかである。

　市民らによると、２日午後０時ごろ、警察車両３、４台が東村高江の北部訓練場Ｎ１ゲート前で、民間の作業員十数人を下ろした。

　市民や県警の話を総合すると、搬送の経緯はこうだ。

　Ｎ１ゲート前から約３キロ離れた国頭村安波の県道７０号で、市民らが道路上に車両を止めたため、作業員らが乗った車両が通れなくなった。

　このため作業員らは機動隊員が警護する中を徒歩で通過し、その後に警察車両に乗り込んだようだ。

　県警によると、先行して歩いていた作業員がおり、戻る方向が同じだったために現場指揮官が「乗りますか」と声を掛けたという。

　県警は作業員と市民が相対した場合にトラブルになる可能性を予測したとして「安全確保が目的」と理由を説明している。機動隊が警備しながらトラブルなく歩いており、説明には説得力がない。

　ヘリパッド建設工事が大幅に遅れており、沖縄防衛局は「Ｈ」「Ｇ」「Ｎ１」の３地区の建設工事を同時に進める方針である。

　県警は、何を根拠に作業員を工事現場のゲートまで送り届けることをしたのか、工事の遅れと関係があるのか、これからも続けるつもりなのか、説明する責任がある。

■　　　　■

　そもそも警察の責務は警察法２条で「犯罪の予防、鎮圧及（およ）び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締（とりしまり）その他公共の安全と秩序の維持に当（あた）る」ことと定めている。厳格にその範囲に限られるべきであることも明記している。

　ヘリパッド建設に携わる作業員を警察車両でＮ１ゲートまで運ぶのは明らかに警察の責務を逸脱している。

　２項では「責務の遂行に当つては不偏不党且（か）つ公平中立」を強調している。作業員の搬送はヘリパッド建設工事に加担することになり、不偏不党、公平中立の立場にも反する。同じ２項には憲法が保障する個人の権利や自由について警察の「権限の濫用（らんよう）」を戒め、３条には憲法や法律を擁護することを服務宣誓することをうたっている。

　これが戦後警察の出発点である。だが、警察は高江で市民らの「表現の自由」を強権的に押しつぶしているのが現状だ。

■　　　　■

　気になるのは、昨年の警察法の改正で国家公安委員会の任務として「特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助ける」ことが新たに加わったことだ。

　この問題を指摘している名桜大の大城渡上級准教授（憲法学）は、戦前戦中と同じように時の政権の都合のいいように警察が利用されているのではないかと懸念する。

　県公安委員会は高江ヘリパッド建設工事で５００人の機動隊を県外６都府県公安委に要請しているが、これと関連があるのか。県公安委は記者会見して明らかにすべきだ。

[**社説**](http://mainichi.jp/ch151021807i/%E7%A4%BE%E8%AA%AC) **ミサイル防衛　増強しても限界はある**

毎日新聞2016年9月3日　東京朝刊

　防衛省が発表した２０１７年度予算の概算要求は、過去最大の５兆１６８５億円に上った。５年連続の増額要求で、弾道ミサイル防衛の増強に力を入れたのが特徴だ。

　北朝鮮による度重なる核実験や弾道ミサイルの発射にどう対応するかは、最重要課題の一つだ。しかし、その対策が効果的なものなのか、慎重に検討する必要がある。

　日本のミサイル防衛システムは、２段構えをとっている。

　まず、イージス艦に搭載した海上配備型迎撃ミサイル（ＳＭ３）で、高度１００キロ以上の大気圏外で迎撃する。そして、失敗した場合に、地上配備型の地対空誘導弾パトリオット（ＰＡＣ３）で、高度十数キロの大気圏内で撃ち落とすという態勢だ。

　ところが、最近の北朝鮮のミサイル技術の進展によって、大きく二つの問題が生じている。

　一つは、北朝鮮が移動式発射台から前兆なくミサイルを撃つため、兆候を把握しにくくなっていること。

　もう一つは、北朝鮮がミサイルを通常の軌道よりも高く上げて近くに落とす撃ち方を始めたことだ。「ロフテッド軌道」と呼ばれる。

　もし、グアムを狙える中距離弾道ミサイル「ムスダン」が、この方法で日本に撃たれると、高く上がった分だけ落下速度が増し、今のシステムでは迎撃は難しくなる。

　概算要求では、日米が共同開発してきた新たな海上配備型迎撃ミサイル「ＳＭ３ブロック２Ａ」の取得費１４７億円を初めて計上した。通常よりも高い軌道で飛来するミサイルにも対応できると見られている。

　このほか、ＰＡＣ３の防護範囲を２倍に広げる改良型の取得に１０５６億円を盛り込んだ。

　将来のミサイル防衛システムの調査研究費６０００万円も計上した。最新鋭の地上配備型迎撃システム「終末高高度防衛（ＴＨＡＡＤ）ミサイル」などが検討されている。

　ミサイル防衛の強化は必要だが、どれだけ強化しても北朝鮮がその裏をかくようなミサイル技術を開発する可能性はある。際限のない競争になりかねない。

　日本の厳しい財政事情を考えれば、ミサイル防衛の増強にもおのずと限界がある。

　中期防衛力整備計画（中期防、１４〜１８年度）が定める防衛費の総額は、２４兆６７００億円。中国の台頭に対応するための南西諸島防衛などもあり、次の中期防では、さらに防衛費が膨らむ可能性がある。

　北朝鮮の核・ミサイル開発の進展には、軍事面だけでなく、外交的手段との組み合わせで対応するしかない。日本の国力に見合ったミサイル防衛のあり方について、国会で徹底的に議論する必要がある。

**社説　民進代表戦告示　党の針路を示す機会に**

北海道新聞09/03 08:55

　民進党の代表選がきのう告示された。かねて出馬表明していた蓮舫代表代行と前原誠司元外相に加え、玉木雄一郎国対副委員長も立候補し、３氏の争いとなった。

　一時は無投票との観測もあったが、党の方針を議論する場が得られたことは歓迎すべきだろう。

　憲法改定に前向きな勢力が衆参の３分の２を占め、与党主導の改憲論議が現実味を増す中、野党第１党として担う役割は重い。

　民進党として初の代表選は、民主党政権の失政を払拭（ふっしょく）する機会ともなる。党の分断ではなく針路の明確化につなげ、有権者の選択肢となりうる姿を示してほしい。

　３氏は共同記者会見で、子育て支援の充実や格差の是正など経済政策では大筋で共通の立場を示した。代表選では共産党との共闘の是非が最大の争点となりそうだ。

　参院選で民進党など４党は全国３２の「１人区」で候補を統一し、１１選挙区で勝利した。安全保障関連法の強引な成立など安倍政権の手法に対する批判の受け皿として一定の役割を果たしたといえる。

　だが衆院選は政権選択の選挙だ。参院選とは意味合いが異なる。

　３氏はいずれも、基本政策の異なる共産党と連立政権を組むことには否定的な立場を示した。

　ただ、前原氏が共闘路線を「一度リセットすべきだ」、玉木氏が共産党と「一線を画す」と強調する一方、蓮舫氏は衆院選での選挙協力の継続に含みを持たせた。

　この問題では以前から党内が割れてきた。路線対立の芽を摘む意味で徹底した議論が求められる。

　さらに問われるのが憲法改定、わけても９条に対する姿勢だ。

　蓮舫氏は会見で「憲法９条は守りたい」と言明。玉木氏は「制約のない集団的自衛権を認めるような９条改正には反対」と述べた。

　前原氏は、自衛隊の存在と９条との整合性を疑問視してきた立場から「自衛隊の位置付けをしっかりと議論すべきだ」と述べ、９条を含む議論の必要性に言及した。

　民進党は従来、憲法９条や安全保障をめぐる意見の溝を抱え、与党側の攻撃材料ともなってきた。

　だがそれは民意の幅を一定程度反映したものともいえる。必要なのは、党内で正面から議論を尽くした上で、定まった方針は尊重するという規範の確立ではないか。

　参院選の結果に関するある世論調査では、与党勝利の理由について「野党に魅力がない」との回答が７割を占めた。代表選を通じて党としての存在意義を示せるか、党勢回復への正念場となろう。

**社説　民進党代表選告示／土俵際の覚悟で再生論争を**

河北新報2016年09月03日土曜日

　３月の結党後初となる民進党の代表選がきのう告示され、蓮舫代表代行（４８）、前原誠司元外相（５４）、玉木雄一郎国対副委員長（４７）の三つどもえの争いになった。  
　「アベノミクス」一本やりの安倍政治に、野党第１党としてどんな対立軸を構築していくのか。女性、ベテラン、新鋭が独自のビジョンを掲げて論戦を交わし、旧民主党政権の失政で地に落ちた国民の信頼を取り戻す機会にしなければならない。  
　党を取り巻く情勢は極めて厳しい。民主党時代に下野して以降、支持率は１０％前後に沈んだまま。現在の安倍政権に衆院選２回、参院選２回の４連敗を喫している。  
　安倍政権は、その数の力で特定秘密保護法や安全保障関連法を押し通した。国民に強い懸念があったにもかかわらず、なぜ民意の受け皿になり得なかったのか。その猛省なくして再生の道はない。  
　まず求められるのは、民主党時代から染みついた、旧態依然としたままの体質の変革である。選挙は風頼み。逆風が吹くと、路線対立が激化してごたごたした揚げ句、離合集散を繰り返す。こうした「寄り合い所帯」の悪弊から決別しなければならない。  
　改憲勢力が衆参両院で、発議に必要な３分の２を確保した。今月召集の臨時国会の憲法審査会で、本格的な論議が始まる。問われるのは憲法改正に対するスタンスだ。  
　３氏は９条などで温度差があるものの、改憲そのものには反対していないようだ。しかし、どこを見渡しても、経済・財政・外交の諸課題を後回しにして、今、緊急に手を付けなければならない憲法上の課題は見当たらない。  
　安倍晋三首相の執念ともいえる改憲路線に歯止めをかけるのが、むしろ民進党の重要な役割ではないか。初めに改憲ありきのような「お試し改憲」の論議に、安易にくみするべきではない。  
　岡田執行部がかじを切った野党共闘路線を踏襲するかどうかも争点の一つだ。  
　先の参院選では、３２ある１人区全てに共産、社民、生活の３党と候補者を一本化。東北の５選挙区をはじめ１１勝し、一定の効果を発揮した。ただ、党内や支援組織には保守層の離反への懸念や、政権選択につながる衆院選での共闘に疑問の声がある。  
　こうした党内事情を反映して３氏は共産党との連立には否定的だ。共闘について蓮舫氏は４党の枠組みを維持する姿勢をにじませる。前原氏は「いったんリセットした方がいい」、玉木氏は「共産とは一線を画す」と距離を置く。  
　いずれにしても、民進党の単独では与党の強固な壁を突き崩すには力不足。どのように政権を奪取していくのか、その道筋を明確にすべきだ。内向きの論理の説明では国民が納得すまい。  
　今回の代表選は、土俵際に追い込まれた党の再生に向けて、最後のチャンスといっていいのではないか。  
　「顔」を変えただけと受け止められる結果に終われば、次期衆院選でも、さらに厳しい民意を突き付けられるだろう。３氏はその覚悟を持って戦ってほしい。

東奥日報2016年9月3日(土)

**社説　真正面から路線論争を／民進党代表選**

[民進党代表選](http://www.toonippo.co.jp/news_hyakka/article.asp?nen=2016&filename=0824_1)が告示され、蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補を届け出て、15日の投開票に向けて三つどもえの選挙戦がスタートした。

　新代表の任期は3年後の2019年9月末まで。衆院議員の任期切れは18年末のため、野党第1党の民進党はこの代表選で選ばれる新代表の下で政権選択選挙である次の衆院選を戦うことになる。

　3氏は経済・財政や社会保障、外交・安全保障などで安倍政権に対する認識や政策を示すのはもとより、共産党を含めた野党共闘や、安倍晋三首相が任期中の実現を目指す憲法改正にどう対応していくか真正面から議論すべきだ。

　与党と政権を争う形になる衆院選で共産党と協力するのか否か、するならばどんな形となるのかは大きな課題だ。

　7月の[参院選](http://www.toonippo.co.jp/news_hyakka/article.asp?nen=2016&filename=0602_11)で共産党との共闘を推進した岡田克也代表の後継者と目されている蓮舫氏は衆院選での協力について「綱領や政策が違う政党とは、一緒に政権を目指さない」「慎重に、もう一回考える」としている。

　非主流派の前原氏は、天皇制や自衛隊、日米安全保障条約、[消費税](http://www.toonippo.co.jp/news_hyakka/article.asp?nen=2016&filename=0601_7)を論点に挙げ「基本的な考え方の違うところと組むのは野合」「（共闘方針は）一回リセットだ」と述べた。民進党が主導することが重要との考えだ。

　玉木氏は「基本的な考え方が違う政党とは一線を画す」とした上で「政権を担いうる政党を目指している。中長期的には単独で政権を担えるような努力をコツコツ積み上げていくことが大原則だ」と主張する。

　3人とも改憲論議には応ずるとしており、前原氏が「自衛隊の位置付けをしっかり議論すべきだ」と具体的な項目に言及している。

　玉木氏は、自衛隊に外国での武力行使を認める改憲に反対するとともに「1年をめどに憲法提言をまとめる」とした。蓮舫氏は「憲法9条、平和主義を守る」とした上で、未来志向の憲法を国民と共に構想すると強調している。

　改憲を巡っては野党である日本維新の会の馬場伸幸幹事長が、秋の[臨時国会](http://www.toonippo.co.jp/news_hyakka/article.asp?nen=2015&filename=1021_13)から衆参両院の憲法審査会で論議に入れば、来年中の国民投票が可能との認識を示している。一部であれ野党が改憲論議を促すことになれば民進党が見解を問われる場面が増えてくる。代表選でしっかりと議論を行っておくことが必要だ。

**社説　民進党代表戦告示　結束へ政策論議尽くせ**

デーリー東北2016年9月4日

　結党後初の民進党代表選が告示され、蓮舫代表代行と前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長の三つどもえとなった。１５日の臨時党大会での新代表選出に向け、候補者討論会などで自民党と対峙（たいじ）できる党づくりへの政策論議を期待したい。

　今度の代表選では岡田克也代表が参院選後、出馬せず退任する意向を示した。岡田氏は「引責」を否定しているが、参院選で阻止を表明していた改憲勢力の３分の２と、与党の改選過半数獲得を許しただけに、敗北を率直に認めることから再出発する必要がある。

　岡田氏の支持基盤を受け継ぐ形の蓮舫氏は、旧民主党政権で行政刷新担当相として示した「発信力」が売り物。非主流派の前原氏は、国民に失望を与えた「戦犯の一人」としながらも、民主党代表などを務めた経験をアピール。告示日にようやく推薦人を確保できた玉木氏は、若さと清新さを前面に出す構えだ。

　大きな争点は安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正への対応と、先の参院選で行った共産党との選挙協力問題の二つだ。

　蓮舫氏は改憲論議に積極的に加わる姿勢を示す一方で「９条は絶対に守る」と強調。前原氏は最重要課題ではないとしながらも「（９条は）最も不安定な条文」として改正の必要性を訴えている。玉木氏を交えた３者の間で今後、９条の在り方や優先させる改正条項について議論を掘り下げるべきだろう。

　共産党などとの野党共闘では「基本的枠組みは維持しつつ、検討を必要とする」（蓮舫氏）、「基本政策を打ち出し、協力できるところと協力する」（前原氏）などとしており、明確な違いは見えてこない。しかし、前原氏は昨秋、共産党に関し「シロアリみたいなもので、協力したら民主党の土台が崩れる」と発言している。政権戦略と密接に絡んでくるだけに、徹底論議が不可欠だ。

　民主党時代以来、消費税増税を巡る対立からの党分裂に象徴されるように、まとまりのなさを内外に露呈してきた。その体質が政権を失った大きな要因だし、下野後３年半以上経過しても、党の支持率が上がらない理由の一つではないか。

　それは亀裂を避け表面的な融和を保つため、安全保障や消費税など重要政策について十分な党内論議を怠ってきたからにほかならない。この代表選は是正する絶好の機会だ。選挙戦中は本音をぶつけ合う激論を交わし、投票で結果が出たら、新代表の下で結束していく姿を国民に示すことが重要だろう。

茨城新聞2016年9月4日(日)

**論説　民進党代表選 真正面から路線論争を**

民進党代表選が告示され、蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補を届け出て、15日の投開票に向けて三つどもえの選挙戦がスタートした。  
　新代表の任期は3年後の2019年9月末まで。衆院議員の任期切れは18年末のため民進党はこの代表選で選ばれる新代表の下で政権選択選挙である次の衆院選を戦うことになる。  
　民進党は野党第1党であり、いわば野党側の「首相候補」をつくる選挙だ。3氏は経済・財政や社会保障、外交・安全保障などで安倍政権に対する認識や具体的な政策を示すことはもとより共産党を含めた野党共闘や、安倍晋三首相が任期中の実現を目指す憲法改正にどう対応していくか真正面から議論すべきだ。  
　政見として前原氏は「就学前の教育・保育、大学教育の無償化」、玉木氏は「『子ども国債』創設による、教育、子育て完全無償化」など目玉政策を発表しており、政策論議を深めてほしい。  
　一方、与党と政権を争う形になる衆院選で共産党と協力するのか否か、するならばどんな形となるのかも大きな課題である。双方が認めているようにそもそも両党の国家像、社会観や基本政策が大きく異なっているからだ。  
　前身の民主党が、政権を獲得する前、共産党とは選挙協力もしない方針を決めた経緯もある。  
　7月の参院選で共産党との共闘を推進した岡田克也代表の後継者と目されている蓮舫氏は衆院選での協力について「綱領や政策が違う政党とは、一緒に政権を目指さない」「慎重に、もう一回考える」としている。しかし、それ以上、踏み込んではいない。  
　非主流派の前原氏は、天皇制や自衛隊、日米安全保障条約、消費税を論点に挙げ「基本的な考え方の違うところと組むのは野合」「(共闘方針は)一回リセットだ」と述べた。民進党が主導することが重要との考えだ。  
　最も否定的な考えを示しているのが玉木氏だ。「共産党とは一線を画す」とした上で「政権を担いうる政党を目指している。中長期的には単独で政権を担えるような努力をコツコツ積み上げていくことが大原則だ」と主張している。  
　具体的な関係の在り方に触れているのは、共産党が自主的に候補者を取り下げた09年衆院選のケースに言及した玉木氏だけ。最有力候補とされる蓮舫氏、代表を経験した実力者である前原氏がどのような関係を念頭に置いているかはぜひとも明らかにしてほしい。  
　3人とも改憲論議には応ずるとしており、前原氏が「自衛隊の位置付けをしっかり議論すべきだ」と具体的な項目に言及している。  
　玉木氏は、自衛隊に外国での武力行使を認める改憲に反対するとともに「1年をめどに憲法提言をまとめる」とした。蓮舫氏は「憲法9条、平和主義を守る」とした上で、未来志向の憲法を国民と共に構想すると強調している。  
　改憲を巡っては野党である日本維新の会の馬場伸幸幹事長が、秋の臨時国会から衆参両院の憲法審査会で論議に入れば、来年中の国民投票が可能との認識を示している。  
　一部であれ野党が改憲論議を促すことになれば民進党が見解を問われる場面が増えてくる。代表選でしっかりと議論を行っておくことが必要だ。

**社説　代表選　明確な対立軸を示さねば**

新潟日報2016/09/03

　国の未来を堂々と語り合い、野党第１党としての、安倍政権への明確な対立軸を示してほしい。  
　民進党の代表選が告示され、蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長の３氏による選挙戦がスタートした。  
　民主、維新両党が合流して３月に結党後、初の代表選となる。  
　７月の参院選では、３年前に民主党が獲得した１７議席は上回ったものの、改選４３議席を割り込む３２議席にとどまった。  
　何よりも、最低目標に掲げた「改憲勢力による３分の２議席の阻止」を果たせなかった。  
　直近の世論調査でも政党支持率は１０・９％と低迷し、自民党の３９・１％と大きな開きがある。  
　旧民主党政権時代の負のイメージが拭えず、政権批判の受け皿となり得ていないことを示していると言えよう。  
　いかにして信頼を回復し、政権奪還を図るのか。各候補には具体的に、分かりやすく議論を戦わせてもらいたい。  
　岡田克也代表らの執行部派などが支える蓮舫氏は、政府の政策への対案を打ち出すことで政権担当能力を示すと強調する。  
　民主党代表経験のある前原氏は、失敗の経験と猛烈な反省をばねに党を再生し、信頼回復をしていきたいと訴える。  
　若手らが推す玉木氏は、次世代の代表として代表選に挑みたいとアピールしている。  
　各候補とも、教育や子育て支援の拡充といった「人への支援」を充実させることでは一致する。  
　財源をどうするのかを含め、活発な議論を期待したい。  
　焦点となるのは憲法改正論議と、岡田代表が推進した野党共闘路線への対応だろう。  
　参院選の結果、衆参両院で改憲勢力が憲法改正の発議に必要な３分の２を超えた。  
　蓮舫氏は、会見で「憲法９条、平和主義を守る」と強調したが、憲法論議自体には積極的に参加するとの立場だ。  
　憲法改正が長年の持論である前原氏は「自衛隊の位置付けをしっかり論議すべきだ」とし、将来の日本を構想する現実的な論議に積極的に取り組む姿勢を示す。  
　玉木氏は「自衛隊に外国での武力行使を認める改憲は駄目」と力説し、党内で１年をめどに憲法提言をまとめるべきとの考えだ。  
　野党共闘路線に関しては各候補の違いが分かりづらい。  
　もともと党内にはリベラルから保守までが混在し、憲法改正などについての温度差は大きい。  
　党の方針が明確に示されないなら、有権者の理解や支持を得ることはできないだろう。  
　代表選を各グループによる多数派工作で終わらせては、さらに国民の信頼を失ってしまう。  
　それぞれの主張をぶつけ合い、合意形成を図る場とすることが求められよう。  
　代表選は国会議員などだけでなく、党員・サポーターらによる投票をポイントに換算して争う。  
　それぞれの主張を訴えるだけでなく、地方をはじめ国民の声を幅広く聞く機会としてほしい。

**社説　民進代表選　政策と覚悟が試される**

中日新聞2016年9月3日

　民進党代表選は三候補の争いとなった。有権者が再び政権を託せる政党へと生まれ変われるのか。衆院選を二年以内に控え、崖っぷちである。政権を担うための具体的な政策と覚悟が試されている。

　三月の民進党結党後初の代表選がきのう告示され、蓮舫代表代行（４８）、前原誠司元外相（５４）、玉木雄一郎国対副委員長（４７）の三氏が代表の座を争うことになった。

　代表候補を含め民進党に関わるすべての人たちにとって、党の存在意義が問われる代表選である。

　共同通信社が八月八、九両日に実施した電話世論調査では民進党の政党支持率は９・６％にとどまる。前身の旧民主党が政権交代を果たす直前の二〇〇九年七月の世論調査では、同党の支持率は２６・５％にも上っていた。

　政権交代に対する期待感が高まっていた当時と比べ、有権者の目が今、いかに厳しいかが分かる。

　旧民主党政権時代、政権公約を破って消費税率引き上げを決め、党が分裂した。政権や党を運営する力量不足が、国民の不信感を生み、民進党に変わっても、いまだに解消しきれていない。

　このまま手をこまねいていては万年野党である。政治に緊張感をもたらすには政権交代可能な勢力が常に待機し、有権者が選択できる状況にしておくことが必要だ。

　安倍自民党の独走に歯止めをかけられず、自民党以外に政権の選択肢を持てないとしたら、日本の民主主義の危機でもある。

　格差拡大や強権的な政権運営など「安倍政治」には問題が山積する。どう変えるのか、実現可能性のある具体的な政策を競い、財源の裏付けを含めて示すべきだ。

　民進党が、多くの勢力を糾合した「寄り合い所帯」であることは否定できない。それ故の政策の曖昧さも指摘される。

　そうした批判をはねのけ、有権者の信頼を回復するには、やはり理念や基本政策をめぐる議論を深めることが避けられまい。

　例えば、憲法改正や安全保障政策である。これまでは党の分裂を恐れ、深入りを避けてきた分野だが、再び政権を担うとしたら、曖昧なまま放置し、政権批判に徹するだけでは済まされない。

　三候補は十五日の投開票に向けて全国十カ所で街頭演説会や候補者討論会に臨む。地方議員や党員・サポーター票の割合が高く、永田町の論理では決まらない開かれた代表選である。多数派工作ではない堂々の議論を期待したい。

**論説　民進再建へ代表選　実効性ある政策打ち出せ**

福井新聞2016年9月3日午前7時30分

政権奪還への道筋を明確に示せるのか―。多くの国民がそう思っているのではないか。民進党代表選が告示され、蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補。三つどもえの戦いとなった。３月の党結党後初の代表選は、党勢回復への分岐点となる。不退転の覚悟で選挙戦に臨んでもらいたい。  
　前原氏は記者団に「失敗の経験と猛烈な反省をばねに党を再生し、信頼回復をしていきたい」と強調した。旧民主党時代の代表として深く関わった同氏の言う通りだ。であれば失敗の要因と反省の中身をもっと具体的に語るべきだ。  
　政権時、首相は３年で３人代わり、掲げた政策を実行できずに失墜。国民の失望感はより深く、このことが安倍政権の独走を許す要因にもなっているのだ。  
　新代表の任期は３年後の２０１９年９月末まで。衆院議員の任期切れは１８年末であり、新代表の下で政権選択選挙の衆院選を戦うことになる。野党第１党として具体政策に加え、政権を奪取する気概を前面に押し出すパワーが必要だ。  
　経済・財政や社会保障、外交・安全保障、さらに野党共闘や安倍晋三首相が悲願とする憲法改正にどう対応していくのか。対案の希薄な「批判政党」では国民の信任は得られまい。  
　記者会見では憲法改正を巡る考え方の違いが浮き彫りになった。蓮舫氏は「憲法９条、平和主義を守る」と強調。前原氏は「自衛隊の位置付けをしっかり議論すべきだ」として「将来の日本を構想する憲法論議をしていきたい」と述べ、改憲の必要性を訴えた。玉木氏は「党内で１年をめどに憲法提言をまとめるべきだ」と党内議論を加速するよう呼び掛けた。  
　３氏とも改憲論議には応じるとしている。果たして議論を重ね党方針がまとまるのか。政策や政治理念にかなり幅のある議員集団の困難性が懸念される。  
　安倍政権が秋の臨時国会で成立を目指す環太平洋連携協定（ＴＰＰ）関連法案に関しては、３氏とも反対する意向。前原氏は確か推進論者ではなかったか。納得いく見解を聞きたい。  
　また政見として蓮舫氏は教育や子育て支援などを充実させ「安心の好循環社会」をつくるとした。前原氏は就学前の教育・保育、大学教育の無償化を掲げ、玉木氏は「子ども国債」創設による教育、子育て完全無償化などを発表。ぜひ政策論議を深めてほしい。  
　問題の野党共闘だが、参院選で共産党との共闘を推進した岡田克也代表の後継者と目されている蓮舫氏も非主流派の前原氏も、綱領や政策の違いを挙げ、否定的な考えを示している。玉木氏は「共産党とは一線を画す」と明快だ。民進、共産両党は国家像や基本政策も大きく異なる。よほど選挙戦でしっかり議論をしないと、安倍政権に足をすくわれかねない。

**社説　民進党代表選　党立て直しへ正念場だ**

山陽新聞2016年09月03日 08時00分 更新

　支持率低迷から抜け出せない党の再建を誰に託すのか。民進党の代表選がきのう告示された。蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補し、１５日の投開票日に向けて三つどもえの戦いがスタートした。  
　代表選は、維新の党と合流して３月に新党を結成して以来初めてだ。国政選挙で自民党の独り勝ちという政治状況が続く中、野党第１党の民進党がしっかりとした対抗軸になれるかどうか。党の存在意義が問われている中でのリーダー選びとなる。  
　政策面では、憲法改正や安全保障政策、社会保障の充実策などが焦点となろう。中でも、憲法改正は衆参両院で改憲勢力が３分の２を超え、にわかに現実味を増している。民進党は「未来志向の憲法を国民とともに構想する」という方針を掲げてきたが、どういう方向を目指すのかが曖昧で、国民にとって分かりづらさは否めなかった。  
　きのうの記者会見で憲法問題を問われた３氏には温度差があった。蓮舫氏は、憲法審査会の議論に加わる意向を示した上で「９条は絶対に守る」とした。もともと改憲論者の前原氏は「自衛隊の位置付けを議論すべき」と述べた。玉木氏は「党内で１年をめどに憲法提言をまとめるべき」と議論の加速を訴えた。  
　岡田克也代表は最近まで、「安倍政権下では改憲を議論しない」と主張していた。どの候補者が代表に選ばれても、これまでの路線から踏み出すことになりそうだ。  
　もう一つの大きな焦点は野党共闘の行方である。今夏の参院選では、４党が協力して多くの選挙区で候補者を一本化し、一定の成果を挙げた。その一方で民進党内には、基本政策が大きく異なる共産党などと組む拒否感が根強くある。とりわけ、政権選択選挙である衆院選での連携は、連立政権にもつながる問題だけに対応が注目される。  
　記者会見では、蓮舫氏が「綱領や政策が違うところと一緒に政権を目指すことはない」とするなど３氏とも否定的な見解だった。連立政権は拒否するが選挙協力は続けるのか、共闘路線に幕を下ろすのか。投票権を持つ党員やサポーターに対してもしっかり説明することが求められる。  
　政権の座を下りて３年半以上たつが、民主党政権時代のマイナスイメージはいまだに払拭（ふっしょく）できていない。一度は政権を担ったのに、何でも反対の政党になったのかという声も多く耳にする。経済政策一つとっても、アベノミクスを批判するだけでなく、現実的な対案を持って与党と向き合う力量が求められる。  
　「自民１強」の現状や与党の政権運営には不満だが、今の野党に任せるのは心もとない。そんな民意の受け皿となり、政権交代が可能な政治状況を再びつくり出せるかどうかの正念場だ。党再生につながるような中身の濃い論戦を繰り広げてもらいたい。

**論説　民進党代表選／正面からの路線論争を**

山陰中央新報'16/09/03

民進党代表選が告示され、蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補を届け出て、１５日の投開票に向けて三つどもえの選挙戦がスタートした。  
　新代表の任期は３年後の２０１９年９月末まで。衆院議員の任期切れは１８年末のため民進党はこの代表選で選ばれる新代表の下で政権選択選挙である次の衆院選を戦うことになる。  
　民進党は野党第１党であり、いわば野党側の「首相候補」選挙だ。３氏は経済・財政や社会保障、外交・安全保障などで安倍政権に対する認識や具体的な政策を示し、共産党を含めた野党共闘や、安倍晋三首相が任期中の実現を目指す憲法改正にどう対応するか正面から議論すべきだ。  
　政見として前原氏は「就学前の教育・保育、大学教育の無償化」、玉木氏は「『子ども国債』創設による、教育、子育て完全無償化」など目玉政策を発表しており、政策論議を深めてほしい。  
　一方、与党と政権を争う形になる衆院選で共産党と協力するのか否か、するならばどんな形となるのかも大きな課題である。双方が認めているようにそもそも両党の国家像、社会観や基本政策が大きく異なっているからだ。  
　前身の民主党が、政権を獲得する前、共産党とは選挙協力もしない方針を決めた経緯もある。  
　７月の参院選で共産党との共闘を推進した岡田克也代表の後継者とされる蓮舫氏は衆院選での協力について「綱領や政策が違う政党とは、一緒に政権を目指さない」「慎重に、もう一回考える」としている。しかし、それ以上、踏み込んではいない。  
　非主流派の前原氏は、天皇制や自衛隊、日米安全保障条約、消費税を論点に挙げ「基本的な考え方の違うところと組むのは野合」「（共闘方針は）一回リセットだ」と述べた。民進党が主導することが重要との考えだ。  
　最も否定的な考えを示しているのが玉木氏だ。「共産党とは一線を画す」とした上で「政権を担いうる政党を目指している。中長期的には単独で政権を担えるような努力をコツコツ積み上げていくことが大原則だ」と主張する。  
　具体的な関係の在り方に触れているのは、共産党が自主的に候補者を取り下げた０９年衆院選のケースに言及した玉木氏だけ。最有力候補とされる蓮舫氏、代表を経験した実力者である前原氏がどのような関係を念頭に置いているか明らかにしてほしい。  
　３人とも改憲論議には応ずるとしており、前原氏が「自衛隊の位置付けをしっかり議論すべきだ」と具体的な項目に言及している。  
　玉木氏は、自衛隊に外国での武力行使を認める改憲に反対するとともに「１年をめどに憲法提言をまとめる」とした。蓮舫氏は「憲法９条、平和主義を守る」とした上で、未来志向の憲法を国民と共に構想すると強調している。  
　改憲を巡っては野党である日本維新の会の馬場伸幸幹事長が、秋の臨時国会から衆参両院の憲法審査会で論議に入れば、来年中の国民投票が可能との認識を示している。  
　一部であれ野党が改憲論議を促すことになれば民進党が見解を問われる場面が増えてくる。代表選でしっかりと議論してほしい。

**社説　民進党代表選　具体的な政策論戦で対立軸示せ**

愛媛新聞 2016年09月03日（土）

　民進党の代表選が告示され、現執行部メンバーらが推す蓮舫代表代行と、非主流派の前原誠司元外相、若手議員らの推薦を受けた玉木雄一郎国対副委員長の３氏が立候補した。衆参両院で自民、公明両党などの「改憲勢力」が３分の２を占める今、野党第１党の存在意義がこれまでにも増して問われている。３氏が具体的な政策を徹底的に論じ合うことで、自公政権にどう対抗していくかの旗印を鮮明にしなければならない。   
　民進は３月、旧民主と旧維新の両党が合流して発足した。しかし、６月時点の党員・サポーター登録総数は２４万人余り。合流前の両党分の合計から３万人近く減らした。７月の参院選は共産党を含む野党共闘により、１人区で一定の成果を上げたものの、改選議席４３を３２に減らした。政権批判票の受け皿にはなり得ておらず、党勢の伸び悩みは明らかだ。   
　国民は旧民主時代の政権運営の失敗を忘れてはいない。蓮舫氏は党の現状を「多様な人材と政策はある。残念ながら、ないのは信頼だ」と分析、前原氏も「私も戦犯の一人」と自らの責任を認める。ただ、信頼回復に向けた具体策は見えてこない。党の顔を変えても、中身に変化がなければ同じ轍（てつ）を踏むだけだと自覚しなければならない。   
　民進に求められているのは与党との対立軸だ。これまでは安全保障や改憲、原発などに対する姿勢を党として統一できずじまい。「党内がばらばら」「決められない政治」と、その曖昧さが他党からの攻撃材料となってきた。今回の代表選で基本方針に一定の方向性を出し、全ての党所属議員が従う。そこまで議論を深めるべきだ。   
　まずは３氏が憲法への姿勢を明確にする必要がある。前原氏はかねて「９条を『読んで字のごとく』にするべきだ」と改憲を主張する一方、蓮舫氏は「９条は絶対に守る。私の信念だ」と言い切る。玉木氏は「自衛隊に外国での武力行使を認める改憲は駄目」との立場だ。   
　ただ、代表選を意識してか、前原氏は「最優先課題とは思っていない」、蓮舫氏も「憲法論議自体には積極的に参加する」とし、それぞれの主張を当面封印する姿勢を見せる。これでは論争は深まらない。   
　今月下旬にも召集される臨時国会では、改憲が大きなテーマとなる可能性が高い。党としての方針が定まらないままでは、数で勝る与党に対抗できるはずがない。代表選を通じて党内での意思統一を目指すべきだ。   
　政権選択選挙となる次期衆院選に向けた野党共闘への姿勢もはっきりさせる必要がある。民進が共闘を主導していくためにも、政策の柱はきちんと立てておかなければならない。   
　民主主義の発展には、健全な野党の存在が欠かせない。安倍政権の強引な手法に不安を抱く国民は多い。民進はもう一つの選択肢とならねばならない。その責任を強く自覚するべきだ。

**論説　民進党代表選　責任ある野党の姿示せ**

佐賀新聞2016年09月03日 05時00分

　民進党の代表選がスタートした。女性初の代表を目指す蓮舫代表代行と、すでに代表経験がある前原誠司元外相に、若手が推す玉木雄一郎国対副委員長が割って入る三つどもえの構図になった。

　人気の蓮舫氏か、経験の前原氏か、若手の玉木氏か－。この代表選は、次の衆院選を率いるリーダーを決める重要な意味がある。

　主な争点は二つだろう。一つ目は参院選で一定の成果を上げた野党共闘路線を引き継ぐのか。もう一つは、参院選の与党勝利で現実味を帯びてきた憲法改正に対する立ち位置である。

　先の参院選では全ての１人区で野党候補者の一本化が実現し、東北エリアの議席を確保するなど、一定の成果を挙げた。

　だが、野党共闘を主導した共産党と民進党では、基本的な理念が大きく異なる。将来の政権交代を目指すのであれば、この問題にどう向き合うのか、きちんと整理しておく必要がある。

　共同記者会見で蓮舫氏は「野党連携については代表になってもう一度、みなさんの意見を聞きたい」としつつも、衆院選での連携は否定。前原氏も「衆院選は政権選択の選挙。一度リセットすべきだ」と見直す考え。玉木氏は「単独で政権を担う政党に」として、独自路線を強調した。

　憲法改正については、各候補とも論議そのものには応じるようだが、９条に対する考え方は異なる。蓮舫氏が「憲法９条、平和主義を守る」としたのに対して、前原氏は「自衛隊の位置付けをしっかり議論すべきだ。将来の日本を構想する憲法論議をしていきたい」と述べた。玉木氏は「党内で１年をめどに憲法提言をまとめるべきだ」とした。

　民進党が発足して５カ月が過ぎたが、有権者は政権を担う受け皿とは認めていないようだ。政党別支持率でも、自民党が４割近いのに対して、民進党はわずか１割にとどまっている。

　低迷が続くのは、民主党が下野した政権交代から３年半以上が過ぎてなお、有権者の多くは当時を忘れてはいないからだ。東日本大震災、続く東京電力福島第１原発事故への対応、尖閣諸島の取り扱い、官僚を使いこなせずにはき違えた政治主導による停滞など、政権担当能力を疑わせる事態があまりにも多すぎた。

　自民党から政権を奪った当時、鳩山内閣の支持率は７０％を超え、国民は大きな期待を寄せていた。それだけに、国民の落胆、失望が深かったのも当然だろう。

　二大政党制の理想は色あせ、自民１強時代を迎えた。強い与党に代わる選択肢どころか、時に強引な政権運営を見せる与党へのブレーキ役さえも失った今の政治状況は、有権者にとって決して好ましくはない。

　民進党には強い与党への対抗軸として、国民に選択肢を示す責任がある。各候補者は、民主党政権時代を総括した上で、いかに党を立て直すつもりか、その道筋を具体的に示してもらいたい。

　新代表の任期は２０１９年９月末までで、次の衆院選を率いることになる。野党第１党として国民の暮らしや安全をどう守っていくのか、率直で幅広い論戦を聞かせてほしい。そこから、再生への展望が見えてくるはずだ。（古賀史生）

**社説　[民進党代表選] 政権奪還への道筋競え**

南日本新聞2016年9月3日

　民進党結成後初めての代表選は三つどもえの争いになった。

　蓮舫代表代行、前原誠司元外相、玉木雄一郎国対副委員長が立候補を届け出た。

　旧民主党政権で地に落ちた国民の信頼を取り戻し、野党第１党の使命である政権の「チェック機能」を果たす。その上で政権奪還を目指す。そこへ至る道筋を示せるかどうかが最大の焦点だ。

　３氏は党の再生策はもちろん、政権を担う際の政策を、安倍政権への対抗軸として具体的に論じ合うべきである。

　岡田克也代表が進めた野党共闘や憲法改正論議で腰の定まらない対応をするようでは、前途が開けないことを肝に銘じてほしい。

　憲法改正については政見で違いが出た。

　前原氏は自民党の改憲草案を意識して「復古的な改憲論議とは一線を画し、現実的に論議する」と意欲を示した。玉木氏は「自衛隊に海外での武力行使を認める改憲は駄目」とした。

　蓮舫氏は「未来志向の憲法を国民と共に構想」と、夏の参院選での党の公約を踏襲しただけだ。

　これではそれぞれが目指す憲法像がイメージしにくい。

　参院選で自民、公明の与党が勝ち、衆参両院で改憲勢力が３分の２を占めた。今月の臨時国会から憲法審査会が再開され、改憲論議が再スタートする見込みだ。

　それに民進党はどう臨むのか。３氏は党内がまとまるよう憲法論を主導してもらいたい。

　子育てや若者支援策では、教育費の無償化などで政見がほぼ一致した。

　だが問題は財源だ。１０００兆円を超す国の借金をこれ以上増やさない方策を示す必要がある。

　日銀の金融緩和頼みで、行き詰まりが見えてきたアベノミクスに代わる経済政策も、多くの国民が知りたいところだ。

　そのほか、党内の賛否が割れる原発再稼働などエネルギーや安全保障などの基本政策でも、３氏が意見を戦わせて安倍政権との違いを明確にしてほしい。

　代表選は国会議員や地方議員、党員らの投票をポイントに換算して争う。３人のうち過半数を得た候補がいない場合、上位２人で決戦投票となる。

　このため決戦投票での「２、３位連合」を意識した党内の駆け引きが早くも激化している。

　代表選での活発な論戦はよいとしても、結果が出た後に遺恨が生じれば救われない。

　内紛を繰り返し、期待を裏切った政権時代の悪夢が国民によみがえるだけだろう。

**社説［民進党代表選］信頼回復への道筋示せ**

沖縄タイムス2016年9月3日

2016年9月3日 09:00

　民進党の代表選が２日告示された。旧民主党と旧維新の党が合流して初めての代表選である。

　立候補を届け出たのは蓮舫代表代行（４８）、前原誠司元外相（５４）、玉木雄一郎国対副委員長（４７）の３氏。

　民進党は７月の参院選で議席を伸ばしたとはいうものの、今も崖っぷちにある。民主党時代の政権運営の失敗によって有権者の中には「この党に政権はまかせられない」という否定的評価が染みついている。沖縄でもそうだ。

　民進党は果たして代表選を通して生まれ変わることができるのだろうか。

　２日の共同記者会見で前原氏は「信頼を回復するのは並大抵でない」と言い、玉木氏も「国民の信頼を集めることができていない」と否定的な現実を認めた。

　政権与党の対抗勢力として安倍官邸の権力行使を立憲主義の立場から監視し、時に対案を示して政権担当能力を鍛え、寄り合い所帯のバラバラ感を克服し、政権批判票の受け皿となること－それが民進党に突きつけられた課題である。

　それができなければ民進党は旧民主党がそうであったように、分裂・解党への道を歩むしかないだろう。

　今、必要なのは官邸への権力の一極集中ではない。「安倍１強体制」の下で強大化する権力を牽制（けんせい）し、健全な均衡を回復することである。

　立候補者は、代表選を再生への出発点と位置づけ、基本政策や党運営、信頼回復に向けた取り組みについて議論を深めてもらいたい。

■　　　　■

　共同会見で３氏が強調したのは「安心の好循環社会の実現」（蓮舫氏）、「オール・フォア・オール（みんながみんなのために）」（前原氏）、「子ども国債の発行」（玉木氏）など。

　子ども施策の重視、再分配政策の導入という点では大きな違いは見られなかった。

　今後は、憲法改正に対する姿勢、野党共闘路線の評価、格差是正と経済成長、対決型政治と対案提示型政治などについて、突っ込んだ議論を求めたい。

　野党共闘路線については、一定の成果を上げたことで党内に継続を求める声がある。その半面、政権選択選挙である次期衆院選は、綱領や基本政策の違いを無視して連携することはできない、との考えも根強い。

　憲法改正についても、党内の意見は多様だ。それだけに余計、代表選での「あいまい化」は危うい。当選後の態度変更が党を混乱させる恐れがあるからだ。

■　　　　■

　米軍普天間飛行場の移設問題について、選挙の際、「最低でも県外」と主張し、大きな反響を呼んだのは鳩山由紀夫元首相である。

　外務省、防衛省の官僚が米国側と提携し、陰に陽に首相の公約実現を妨害。窮地に追い込まれた鳩山首相はついに「辺野古移設」に回帰し、辞任した。

　普天間問題は民主党政権崩壊の引き金となった。しかし、だからといって、沖縄の基地問題をやっかい視し、官僚に解決をゆだねるような思考停止に陥ってはならない。